

公表時間  
4月8日(月) 14時00分



**BOJ**  
*Reports & Research Papers*

2019年4月8日  
日 本 銀 行

# 地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2019年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

# 地 域 経 済 報 告

(2019年4月)

## 目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

## 参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス …最終頁

### <地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 島田(Tel. 03-3277-1357)










## I. 各地域の景気判断の概要





### (1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、引き続き全ての地域で「拡大」または「回復」として  
いる。前回（2019年1月時点）と比較すると、輸出・生産面で海外経済の減速の影響が指  
摘される中、3地域（東北、北陸、九州・沖縄）が判断を引き下げる一方、5地域（関東甲  
信越、東海、近畿、中国、四国）が判断を据え置いている。また、北海道は、地震の下押し  
圧力が解消したことから判断を引き上げている。

こうした各地域の判断の背景には、企業・家計の両部門において所得から支出への前向き  
な循環が働くもとで、国内需要の堅調な動きが続いていることが挙げられる。すなわち、足  
もとでは輸出や生産に海外経済の減速の影響がみられるものの、企業収益が総じて良好な水  
準を維持するもとで、設備投資は増加傾向を続けているほか、個人消費も、雇用・所得環境  
の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。

### ▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【19/1月判断】	前回と の比較	【19/4月判断】
北海道	基調としては緩やかに回復しており、北 海道胆振東部地震の影響による下押し圧 力は緩和を続けている		緩やかに回復している
東北	緩やかな回復を続けている		一部に弱めの動きがみられるものの、緩 やかな回復を続けている
北陸	拡大している		緩やかに拡大している
関東甲信越	緩やかに拡大している		輸出・生産面に海外経済の減速の影響が みられるものの、緩やかに拡大している
東海	拡大している		拡大している
近畿	緩やかな拡大を続けている		緩やかな拡大を続けている
中国	緩やかに拡大している		緩やかに拡大している
四国	回復している		回復している
九州・沖縄	しっかりとした足取りで、緩やかに拡大 している		緩やかに拡大している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが  
変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。  
なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

## (2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	下げ止まっている	緩やかに増加している	一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している (観光は、好調に推移している)
東北	震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している	横ばい圏内の動きとなっている	底堅く推移している
北陸	増加している	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している
関東 甲信越	高水準横ばい圏内で推移している	増加している	振れを伴いながらも、緩やかに増加している
東海	高めの水準で推移している	非製造業を中心に増加を続けている	緩やかに増加している
近畿	下げ止まっている	増加している	良好な雇用・所得環境等を背景とした家計の支出スタンス改善を伴いつつ、総じてみれば緩やかに増加している
中国	平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、持ち直している	増勢が一服しているものの、高水準となっている	持ち直している
四国	緩やかに増加している	高水準となっている	着実に持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	基調としては増加している	雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している

住宅投資	生産	雇用・所得	
横ばい圏内の動きとなっている	弱含みとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している	北海道
高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、改善している	東北
緩やかに増加している	高水準ながら弱めの動きとなっている	雇用・所得環境は、着実に改善している	北陸
横ばい圏内で推移している	足もとでは弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢は、労働需給が大幅に引き締まった状況が続くもとで、雇用者所得も緩やかに増加している	関東 甲信越
持ち直し傾向にある	一部に弱めの動きがみられるが、全体としては増加基調にある	雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている	東海
持ち直している	緩やかな増加基調にある	雇用・所得環境をみると、労働需給が着実に引き締まるもとで、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加している	近畿
持ち直している	増加している	雇用・所得環境は、着実な改善を続けている	中国
貸家を中心に減少してきたが、このところ下げ止まっている	足もと、一部で弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	四国
低金利環境等を背景に、高水準で推移している	総じてみると弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある	九州・ 沖縄

### (3) 企業等の主な声（トピック別）※

#### ①輸出・生産面における海外経済の減速の影響

##### 【資本財】

- ・メモリ・パネルの市況悪化を受けて新規投資に対する企業の様子見姿勢がみられるため、半導体等製造装置の輸出は弱含んでいる（京都[生産用機械]）。
- ・年明け以降、中国向け半導体等製造装置の受注が弱まっており、輸出も減少している。先行き米中貿易摩擦等の影響で様子見スタンスが一段と広がれば、さらに減少する可能性があるため、動向を注視している（横浜[生産用機械]）。
- ・工作機械向け部品の生産は、中国における設備投資需要の減少から、前年比▲30～40%の大幅な減少となっている。中国政府の景気挺入れ策等によりこれ以上の落ち込みはないとみているが、当面持ち直しは期待できない（甲府[非鉄金属]）。
- ・最近になって海外の大手半導体メーカーにおいて投資再開の動きがみられるようであり、納入先の半導体製造装置メーカーから部品発注の頭出しが来ている。こうした動きがITサイクルの底入れにつながるか分からないが、当該案件を受注すれば当社の生産は2019年半ばに持ち直す見通し（鹿児島[生産用機械]）。
- ・中国政府が景気挺入れ策の一環として公共投資を積極化しているため、同国向け建設機械用の大型歯車の引き合いや受注が増加している（横浜[はん用機械]）。

##### 【電子部品関連】

- ・電子部品の生産は、自動車向けが電装化の進展を背景に増加基調にあることが牽引する形で、全体としては高水準で推移しているものの、スマホ向けは買い替えサイクルの長期化等による世界的な端末販売の増勢鈍化を背景に弱含んでいる（京都[電子部品・デバイス]<神戸>）。
- ・海外の取引先における半導体の在庫水準は、先行き半年分程度にまで積み上がっている。在庫調整が順調に進捗すれば2019年度下期には受注は回復するとの声も聞かれるが、不透明感は強い（前橋[電気機械]）。
- ・スマホ関連需要の減少を背景とした生産調整は、2019年夏まで続く見込み。その後は5G関連需要に牽引され、スマホ関連の生産が上向くことを想定している（名古屋[電子部品・デバイス]）。

##### 【輸送用機械】

- ・中国市場の自動車販売減少を受けた現地メーカーの在庫調整により、当社の中国向け輸出も減少した。もっとも、在庫調整が進捗することで、今後一段と減少するリスクは低いとみている（名古屋[自動車関連]）。
- ・中国の自動車販売は全体として減少しているが、取引先の日系自動車メーカーは販売台数を伸ばしている。このため、今のところ中国向け製品の輸出や生産に影響は出ていない（札幌[輸送用機械]）。
- ・アジアや北米における高級車の堅調な販売を背景に、自動車部品の引き合いが強いため、高操業が続いている（福岡[輸送用機械]）。

#### ②2019年度の設備投資スタンス

##### 【製造業】

- ・米中貿易摩擦等を背景とした海外経済の先行き不透明感から、半導体製造装置の工場

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

新設を先送りすることとした（熊本〔生産用機械〕）。

- ・国内外の産業用ロボットやFA装置メーカー等からの多重発注が一気に解消し、先行き減産が見込まれるため、2019年度に稼働予定であった工場新設を一部凍結した。受注の回復状況次第で順次投資を再開していく方針だが、現時点で目途は立っていない（松本〔はん用機械〕）。
- ・半導体需要は、AIやIoT化の進展等に伴い中長期的に増加していくと見込まれることから、生産能力を引き上げていくことは不可欠と考えている。しかし、グローバルなスマホ需要に減速感がみられる中で、投資を行うタイミングについては慎重に検討している（金沢〔電気機械〕）。
- ・中国経済の減速を眺め、取引先の国内中小企業には設備投資に慎重な先が増えており、受注が減少している。もっとも、海外経済の状況次第で投資計画を上方修正していくとする先が多い（名古屋〔工作機械〕）。
- ・このところの半導体製造装置関連の受注落ち込みを受けて、2019年度は減収減益の見通し。もっとも、能力増強投資や技術開発については、先行きの需要回復に備えて継続的に実施していく。2019年度の設備投資は2018年度ほどの高い伸びとはならないが、水準は前年度を上回る計画（甲府〔生産用機械〕）。
- ・海外需要の下振れにより収益が多少落ち込んだとしても、構造的な人手不足への対処が必要であることから、設備投資を減少させるつもりはない。2019年度も、省人化対応を中心に高水準の設備投資を継続する（新潟〔生産用機械〕）。
- ・世界的な人手不足を背景に、自動倉庫など省人化に資する案件の受注は海外経済が減速する中でも好調に推移している（名古屋〔工作機械〕）。
- ・社会のIoT化や自動車の電装化といった中長期的な電子部品・デバイスの需要増加を見越して、積極的な能力増強投資を継続する（京都〔電子部品・デバイス〕）。

#### 【非製造業】

- ・営業基盤の拡大に向けてこれまで新規出店を積極的に行ってきたが、2019年度はそれも一段落し、小規模な省力化投資が中心となる。このため、設備投資額は前年度を下回る見込み（金沢〔飲食〕）。
- ・人手不足対策として、在庫の不足を予測して自動発注できる在庫管理システムの開発や、接客ロボットの導入を検討している（札幌〔小売〕）。
- ・消費増税に向けて周辺機器を含めてレジを一新する必要があるため、2019年度の設備投資は前年比増加する見込み（長崎〔スーパー〕）。
- ・ホテルの質やサービスを重視する欧米からの訪日客の増加を見込み、低価格帯の宿泊施設との差別化を企図した客室改装等を実施（京都〔宿泊〕＜大阪＞）。

### ③消費税率引き上げ前の駆け込み需要に対する見方

- ・自動車販売は、新型車投入効果等から好調に推移している。納期に比較的時間を要する車種を中心に、消費増税を意識して早めに購入する動きがみられ始めている（仙台〔自動車販売〕）。
- ・白物家電が共働き世帯の増加等から引き続き堅調であるほか、消費税率引き上げを前にオール電化へのリフォーム関連需要が増加傾向にある（静岡〔家電販売〕）。
- ・持家は、消費増税前の駆け込み需要が幾分みられている。ただし、政府による増税対策を踏まえ、増税後の購入を検討する客も散見される。前回増税時と比べると、駆け込みとその反動の動きはならされるとみている（松江〔建設〕＜広島＞）。
- ・消費税率の引き上げ幅が前回比小幅であるため、時計等の高額品を除き、駆け込み需要は前回ほどの規模とはならないとみている。消費増税に紐付けない形でのセールが容認されており、増税後の需要を喚起する余地もある（大阪〔百貨店〕）。

## II. 地域別金融経済概況



## 北海道地域の金融経済概況

### 【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、下げ止まっている。輸出は、減少している。設備投資は、緩やかに増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している。観光は、好調に推移している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

生産は、弱含みとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

この間、3月短観における企業の業況感は、悪化した。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まっている。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、地震後の災害復旧工事の発注などから、持ち直している。また、既発注分を含めた公共工事は、下げ止まっている。

輸出は、減少している。

主要品目別にみると、鉄鋼では、緩やかに持ち直している。食料品では、中国向けの魚介類を中心に、持ち直しの動きが一服している。化学製品では、減少している。輸送用機器では、北米向けを中心に減少している。

設備投資は、緩やかに増加している。

3月短観（北海道地区）における2018年度の設備投資は、非製造業を中心に、前年を上回る計画となっている。2019年度の設備投資は、前年並みの計画となっている。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している。

百貨店では、幾分弱めの動きとなっている。スーパーでは、横ばい圏内の動きとなっている。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。ドラッグストアでは、新規出店効果や店舗改装効果などから、増加している。乗用車販売では、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売では、堅調に推移している。

観光は、好調に推移している。観光客の入込みをみると、「北海道ふっこう割」の効果などから、国内客は堅調に推移しており、海外客は増加している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、貸家は緩やかに減少している。分譲は増加基調にある。持家は足もと増加の動きがみられる。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱含みとなっている。

主要業種別にみると、食料品、金属製品、窯業・土石では、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械では、海外向け製品を中心に、高水準で推移している。鉄鋼では、自動車向けを中心に、高めの生産水準となっている。電気機械では、車載向けの増勢が一服しているほか、一部先での生産体制見直しの動きが本格化していることから、全体としては減少している。紙・パルプでは、低調に推移している。

## 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足感が強まっていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、雇用者数が緩やかに増加しているほか、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

## 6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けでは設備資金を中心に幅広い業種で増加しているほか、個人向けでも増加している。

## 北海道地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道地震の復旧工事の発注が始まっている。今後は、地震からの復旧と政府による国土強靱化の両面から、工事量が大きく増える見通し（札幌）。</li> <li>・北海道新幹線の札幌延伸工事などから手持ち工事高は高水準であるものの、それ以外の工事の新規発注が減少している。国や道の補正予算による発注の伸びも期待できない（函館）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国の自動車販売は全体として減少しているが、取引先の日系自動車メーカーは販売台数を伸ばしている。このため、今のところ中国向け製品の輸出や生産に影響は出ていない（札幌[輸送用機械]）。</li> <li>・道産ホタテの輸出額は、噴火湾における稚貝の大量死を背景に減少している（札幌[経済団体]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農作物の品種改良により単位面積当たりの収穫量の増加が見込まれることから、新たな選別・洗浄設備を導入する予定。その結果、処理能力の増強に加え、省力化を図ることができるため、人手不足の緩和にもつながる（釧路[農業]）。</li> <li>・人手不足対策として、在庫の不足を予測して自動発注できる在庫管理システムの開発や、接客ロボットの導入を検討している（札幌[小売]）。</li> <li>・2019年度は、老朽化対応の維持・更新投資だけでなく、溶接ロボットの新規導入などの省人化投資も含めて積極的な投資を計画している（札幌[金属製品]）。</li> <li>・地震の教訓を踏まえ、停電時にも生乳を受け入れられるよう、2019年度中に乳製品の製造工場に自家発電機を導入する予定（札幌[食料品]）。</li> <li>・売上拡大を企図して道外への新規出店やM&amp;Aを積極的に進める（札幌[小売]）。</li> <li>・新千歳空港の国際線ターミナル拡張工事が進むもとで、ニセコやルスツではインバウンド獲得を意識したホテル建設がみられるなど、道内各地で民間建築案件が動いている（札幌[金属製品]）。</li> <li>・北海道新幹線の札幌延伸による宿泊需要の増加を見込んだとみられるホテルの新設案件が、函館駅前のみならず、それ以外のエリアでも次々に具体化している（函館[建設]）。</li> <li>・消費増税後には設備等の価格が上昇するため、2019年度中に予定していた設備投資案件を上期に集中させることにした（函館[窯業・土石]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野菜の相場安により家計の負担が幾分和らいでいることもあって、一人当たりの買い上げ点数は増加している（札幌[スーパー]）。</li> <li>・乗用車販売は新型車投入効果に一服感がみられている。ただし、足もとの来店客数は、今春に新型車の発売が予定されていることや、消費増税前の駆け込みの動きがみられ始めたこともあり、回復してきている（札幌[自動車販売]&lt;函館&gt;）。</li> <li>・「北海道ふっこう割」の効果により、宿泊客数は前年を上回っており、地震による下押しの影響は解消した（札幌[宿泊]&lt;釧路、函館&gt;）。</li> <li>・インバウンド客は、地震からの回復が早かった中国や東南アジアに加え、最近では主力である台湾についても地震前の増加基調に戻っている（函館[観光施設]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内客向けは、気温の低下やインフルエンザの流行によるカイロやマスクの売れ行き好調等から堅調に推移する一方、インバウンド客向けは、1月に中国の電子商取引法が施行された影響等から弱含んでいる（札幌[ドラッグストア]）。</li> <li>・今年は春節とさっぽろ雪まつりの期間が重なったため、市内の宿泊施設ではインバウンド客を受け入れきれず、機会損失が発生した。このため、2月全体では昨年対比でインバウンド客が減少し、免税品売上高も減少した（札幌[百貨店]）。</li> <li>・景気減速への不安感などから高額品の売れ行きが弱含んでいる（札幌[百貨店]）。</li> <li>・食料品は、特売日などにおいて値引き幅を拡大させると売上が大きく伸びる傾向が顕著であり、消費者の節約志向は根強い（函館[スーパー]）。</li> <li>・4月以降、食料品のNB商品では、仕入価格や人件費の上昇分を販売価格に転嫁する動きが進むため、PB商品の値下げや商品数の拡充によりお得感をアピールし、リピーターを増やしていく方針（札幌[小売]）。</li> <li>・人件費の上昇を受けて、値上げに踏み切らざるを得ない。ただし、単純な値上げは顧客離れにつながることから、メインメニューの質や量は変えずに、サラダなどのサイドメニューの量を調整することで実質値上げを行う（札幌[飲食]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マンション価格の上昇が消費者の購入意欲を冷やさないようにするため、札幌市郊外に小型物件の供給を進めている。少人数家族等による購入が堅調（札幌）。</li> <li>・消費増税に伴う政府の住宅購入支援策が充実したものであったため、年末頃から持家の購入を消費増税後に先送りする動きがみられている（函館）。</li> <li>・金融機関の融資スタンスの慎重化もあり、手元キャッシュが十分ではないオーナーによる貸家建築が減少している（釧路&lt;札幌&gt;）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年入り後、中国経済の減速の影響により、中国向け販売を行う国内建設機械メーカーからの受注が減少している（札幌[鉄鋼]）。</li> <li>・自動車部品の生産は、米国向けを中心に高水準で推移している。ただ、中国の自動車販売が減少しており、今後の受注減少を懸念している（札幌[輸送用機械]）。</li> <li>・生乳生産量は、昨年の長雨による牧草の品質低下が影響し、このところ増勢が鈍化している（釧路[食料品]）。</li> <li>・主力であるイカ珍味は、値上げによる需要の減少が一服しつつある。特に、ブランド力がある商品の生産は底打ちしている（函館[水産加工]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・酪農の担い手不足を受けて、本州の学生を対象にしたインターンシップを実施し、人手の確保に努めている（釧路[農畜産業]）。</li> <li>・設備を拡張しても対応する人手が確保できず、能力増強投資の効果が十分に現れない。このため、外国人技能実習生の受け入れを開始する予定（札幌[食料品]）。</li> <li>・人手不足が深刻なホテルの客室清掃員の就労を促すことを目的に、2018年度は主に主婦層向けに職業体験を実施したが、2019年度はターゲットを高齢者などにも拡大することにした（函館[行政機関]）。</li> <li>・イカやホタテなどの不漁が続き、水産加工業者の中には操業度が大きく低下した先もある。こうした先に勤めていたパートが、収入を維持するため、当社の求人に応募してきたケースがみられる（函館[食料品]）。</li> <li>・収益状況は厳しいが、ここ数年、従業員を繋留するために何とか1%程度のベアを続けている。2019年度も同程度のベアを実施予定（札幌[窯業・土石]）。</li> <li>・働き方改革への対応として、残業負担軽減のため時間限定でアルバイトを増員。また、社内保育園設置など子育て環境を充実させている（札幌[輸送用機械]）。</li> </ul>

## 東北地域の金融経済概況

### 【全体感】

東北地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移している。また、設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。一方、公共投資や住宅投資は、高水準ながらも減少している。こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。この間、企業の業況感は、小幅に悪化している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している。

設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

3月短観（東北地区）における2019年度の設備投資をみると、製造業では、維持・更新投資に加え、需要増加を受けた能力増強投資や新製品対応投資がみられている一方、非製造業では、新規出店や物流施設の新設等があった前年の反動減がみられており、全体では前年を下回る計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

主要小売業販売額は堅調に推移している。内訳をみると、スーパーやコンビニエンスストアは横ばい圏内の動きとなっているほか、ドラッグストアは増加している。一方、百貨店は弱めの動きとなっている。耐久消費財をみると、家電販売額や乗用車販売は持ち直している。

住宅投資は、高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、輸送機械は、増加している。生産用機械等は、下げ止まっている。電子部品・デバイスは、減少している。この間、食料品は、低調な動きとなっている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は引き締まっており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移しているものの、公金が前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は低下している。

## 東北地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興関連工事の減少に伴い、2018年度の売上高は前年を下回る見込み（福島）。</li> <li>・2019年度は、国土強靱化に対応した公共工事の発注が見込まれるが、復興関連工事の減少に伴い、売上高は減少する見込み（仙台）。</li> <li>・2017年7月の大雨被害に伴う復旧関連工事が増加しており、今後数年間は高水準の受注量を確保できる見通し（秋田）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイブリッド車の需要拡大を受けて、2019年度に製造ラインの増設を計画。2020年度には新工場も竣工する予定（青森[電気機械]）。</li> <li>・米中貿易摩擦により足もと中国向けの半導体製造装置関連の生産が落ち込んでいる。もともと、先行きのIT需要伸長による半導体市場の拡大に備え、強気の設備投資スタンスを維持する方針（仙台[生産用機械]）。</li> <li>・消費税率引き上げに伴う政府のポイント還元策に対応するため、クレジットカード決済に対応可能な端末を導入する予定（秋田[小売]）。</li> <li>・ここ数年の積極的な能力増強投資により、当面の需要に比べられるだけの生産能力を確保した。足もとでは、生産性向上を企図したソフトウェア投資や、競争力維持のための研究開発投資に力を入れている（福島[金属製品]）。</li> <li>・製造現場における人手不足の解消目途が立たないことから、2018年度に予定していた能力増強投資を2019年度以降に先送りした（青森[業務用機械]）。</li> <li>・当社の生産設備は専門性が高く非常に高額である。今後は、中古品の買い取りや既存設備の修繕・メンテナンス等により、投資費用を少しでも抑制していく方針（秋田[化学]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・30歳代以下の女性客が10～30万円程度のブランド品を購入する動きが目立つなど、雇用・所得環境の改善を背景に、高額品の購入層に広がりが見られている（仙台[百貨店]）。</li> <li>・節分では恵方巻きがほぼ完売となったほか、バレンタイン商戦では自分用に高単価商品を買う客が多数みられたなど、ハレの日需要は堅調（仙台[スーパー]）。</li> <li>・機能的食品は、30～40歳代の健康志向の男性を中心に、引き続き安定した売れ行きとなっている（青森[コンビニ]）。</li> <li>・例年よりも降雪が少なく、自家用車で訪れる観光客を中心に入込み客数が増加した（福島[観光施設]）。</li> <li>・今冬は例年より気温の高い日が多かったため、生鮮野菜の相場下落や冬物商材の需要減少により、売上は低調に推移した（福島[スーパー]&lt;仙台&gt;）。</li> <li>・ドラッグストアやコンビニとの競合が厳しい中、他業態で取り扱いの少ない生鮮食品の質と品揃えを強化することで対抗している（秋田[スーパー]）。</li> <li>・自動車販売は、新型車投入効果等から好調に推移している。納期に比較的時間を要する車種を中心に、消費増税を意識して早めに購入する動きがみられ始めている（仙台[自動車販売]）。</li> <li>・消費税率引き上げ前の駆け込み需要に備え、例年、年明けに行う在庫処分セールを見送り、商品在庫を確保しておくこととした（福島[家電販売]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費や物流費（段ボール・燃料費）が上昇しているが、大手メーカーが未だに値上げに慎重であるため、当社は、シェア低下のリスクが大きい表面価格の値上げは行わず、商品量目を減らすことによる実質値上げを計画（青森[食料品]）。</li> <li>・3月入り後、飲料や菓子等の仕入価格が上昇しているが、顧客離れが心配で販売価格に転嫁できていない。今後、同業他社の動きを見極めたうえで、可能な範囲で価格転嫁を進めたい（秋田[スーパー]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災による避難者や除染作業員向けの需要が減少する中、廃炉作業員向けの供給が着実に進捗していることを背景に、貸家の新規着工戸数は減少（福島）。</li> <li>・持家の着工戸数は、雇用・所得環境の改善や住宅ローン金利の低下等を背景に、緩やかな増加基調にある（秋田）。</li> <li>・分譲戸建を扱う住宅メーカーでは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要発生を見越して、早めに着工を行っている（青森）。</li> <li>・消費税率引き上げ後の政府による住宅取得支援策が手厚く、引き上げ後に購入する方が有利な場合もあるため、駆け込みは目立っていない（仙台&lt;福島&gt;）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内自動車メーカーの生産が堅調に推移する中、エンジン部品の需要は強く、一部工程では休日返上でフル稼働するなど、生産現場の繁忙感はかなり高い（福島[輸送用機械]）。</li> <li>・市況下落による半導体関連製品の減産は、今までの景気後退期と比べ緩やかであり、生産はこのところ下げ止まりから回復に転じつつある（仙台[生産用機械]）。</li> <li>・復興需要が剥落しているものの、オリンピック関連工事を中心とした首都圏向けの増加により、生産は堅調な動きとなっている（仙台[窯業・土石]）。</li> <li>・スマホ向けは、買い替えサイクルの長期化等による世界的な需要の増勢鈍化を背景に落ち込んでいるほか、自動車向けも高付加価値品を除きやや弱含んでいる。2019年度の売上は前年を大きく上回る計画としているが、達成は難しいと考えている（秋田[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・国内における人件費上昇への対応として、2019年度中に一部製品の海外生産移管を実施するため、今年度は大幅な減産となる（青森[業務用機械]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外受注の減少により、生産現場では人員の余剰感が出てきた。しかし、今後の受注回復局面で速やかに増産できる体制を整えておくため、正社員には有給休暇の取得を促し、派遣社員の雇用も継続する（青森[業務用機械]）。</li> <li>・少子化による学生数の減少に加え、大企業志向の高まりもあって、新卒採用はかなりの苦戦を強いられている。2019年度の新卒採用は、10名の予定に対して実際の内定者は3名にとどまった（福島[輸送用機械]）。</li> <li>・給与引き上げが難しい収益状況だが、有給休日数を増やすこと等でワーク・ライフ・バランスを重視する若者の繋留や採用PRに努めている（秋田[運輸・郵便]）。</li> <li>・人手を確保するために、これまで高齢者の短時間勤務制度を拡充したほか、外国人技能実習生を20名程受け入れてきた。それでもなお不足していることから、2019年度は外国人技能実習生を倍増させる計画（福島[スーパー]）。</li> <li>・スキルの高い人材の繋留や中途採用の強化を図るため、2019年度から給料に占める職能給の比率を大幅に高める予定（秋田[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・運賃の値上げが浸透してきており、それを原資として、ドライバーの確保に向けて2019年度はベアを実施する方針（仙台[運輸・郵便]）。</li> <li>・GWの10連休期間は時給を100円引き上げることで、パートなど現場スタッフの出勤を促すことを検討している（秋田[スーパー]）。</li> </ul>



## 北陸地域の金融経済概況

### 【全体感】

北陸地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要をみると、個人消費は、着実に持ち直している。住宅投資は、緩やかに増加している。公共投資は、増加している。設備投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

生産は、高水準ながら弱めの動きとなっている。雇用・所得環境は、着実に改善している。

この間、企業の業況感は、製造業を中心に悪化したものの、良好な水準を保っている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

設備投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

大型投資の一巡や、海外経済の先行き不透明感から投資を抑制する動きがみられるものの、引き続き、製造業では能力増強・省力化投資のほか、非製造業では新規出店投資がみられることから、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、食料品が堅調であるほか、高額品に動きがみられるなど、着実に持ち直している。乗用車販売、家電販売は、持ち直している。旅行取扱は、増加している。

住宅投資は、緩やかに増加している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、高水準ながら弱めの動きとなっている。

業種別にみると、化学は、緩やかに増加している。生産用機械は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。電子部品・デバイス、繊維は、弱めの動きとなっている。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実に改善している。

#### 4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、エネルギー価格やサービス価格を中心に、上昇している。

#### 5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

#### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人を中心に増加している。

貸出動向をみると、法人向け、個人向けを中心に増加している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

## 北陸地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線の敦賀延伸関連工事の進捗に伴い、このところ受注が増加している。2019年度も同関連工事や公共施設の建て替え工事が予定されているため、さらに繁忙感が高まっていく見込み（金沢）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度は、営業基盤の強化を図るための新規出店に加え、軽減税率を含む消費増税対応のためのシステム改修を行うことから、設備投資額は前年度を上回る計画（金沢[小売]）。</li> <li>・電子部品の需要は、グローバルなスマホ販売が弱含む中、調整局面を迎えている。しかし、中期的には5G対応に向けた需要のほか、AIやIoT化の進展に伴う車載向け需要の大幅拡大が見込まれるため、能力増強投資を積極的に行っていく方針である（金沢[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・半導体需要は、AIやIoT化の進展等に伴い中長期的に増加していくと見込まれることから、生産能力を引き上げていくことは不可欠と考えている。しかし、グローバルなスマホ需要に減速感がみられる中で、投資を行うタイミングについては慎重に検討している（金沢[電気機械]）。</li> <li>・米中貿易摩擦に伴う不確実性の高まりや中国における自動車販売の減速を受けて、自動車向け能力増強投資の実行を延期した（金沢[繊維]）。</li> <li>・2018年中は、建設機械関連の受注が高水準であり、中小企業でも能力増強投資に踏み切る先が多数みられたが、2019年は受注量の減少が見込まれるため、多くの先で最低限の省人化投資や更新投資にとどまり、前年を下回る投資額となる見込み（金沢[はん用機械]）。</li> <li>・営業基盤の拡大に向けてこれまで新規出店を積極的に行ってきたが、2019年度はそれも一段落し、小規模な省力化投資が中心となる。このため、設備投資額は前年度を下回る見込み（金沢[飲食]）。</li> <li>・医薬品需要の増加に伴い、生産水準は今後も一段と上昇していく見通しにあることから工場を新設。新工場は、運用人数が従来のおよそ半分以下である一方、生産能力は倍増となり、人手不足のもとで高い生産性を実現した（金沢[化学]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暖冬の影響によりコートをはじめとする冬物衣料の売れ行きが低調であったものの、このところは気温の高さが追い風となり、春物衣料の出だしは好調である（金沢[百貨店]）。</li> <li>・賃金上昇の鈍さや社会保障制度に対する不安もあって、日用品を中心に消費者の節約志向の強さがうかがわれる。もっとも、非日常を味わうための高額品の購入や旅行等のコト消費には積極的であり、メリハリ消費の傾向が強まっている（金沢[小売]）。</li> <li>・春休み期間の学生を中心に海外旅行が好調であるほか、GWに関しては、国内・海外ともに予約がほぼ取れない状況となっている（金沢[旅行]）。</li> <li>・最近では家電をまとめて買い替える動きが少しずつみられており、消費増税前の住宅購入に伴うものとみている。先行きも、夏頃にかけて家電の駆け込み購入が本格化することを期待している（金沢[家電販売]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車販売台数は新型車効果により前年を上回っている。なお、消費増税前の駆け込み購入の動きは現時点ではみられていない（金沢[自動車販売]）。</li> <li>消費増税により、食品包装用のラップやトレー等の仕入コストの上昇が見込まれる。増税後には、販売価格への転嫁や値引きセール等の縮小等により収益確保を図る方針にある（金沢[スーパー]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>このところ消費増税前の駆け込み需要がみられ始めており、戸建住宅（持家・分譲戸建）の受注戸数は前年比＋1割強増加している。ただし、前回増税時における同時期の伸び率と比べるとプラス幅は小幅にとどまっており、政府の増税対策により駆け込み購入の動きは抑制されている（金沢）。</li> <li>貸家は、相続税の節税を目的とした着工の増加とその後の反動減が一巡する中、製造業を中心に社宅の建設がみられ、概ね横ばい程度で推移している（金沢）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子部品の生産は、車載向けが堅調である一方、主力のスマホ向けが昨秋以降の受注の下振れを受けて大幅に減少している。一段の下振れの可能性は低いとみているが、一方で今のところ持ち直しの兆しもみられず、当面は低稼働率が続く見込み（金沢[電子部品・デバイス]）。</li> <li>暖冬による冬物衣料向けの流通在庫の積み上がりを受けて、衣料品向けの需要に弱さがみられるほか、自動車向けを中心とする産業用資材の需要も減少に転じつつあるため、生産稼働率は低下している（金沢[繊維]）。</li> <li>2018年は建設機械の受注が大幅に増加し、長時間の残業を伴うフル生産を続けてきた。もっとも、2019年入り後は、国内向けを中心に受注の増勢が鈍化しており、生産水準は落ち着いてきている（金沢[はん用機械]）。</li> <li>半導体市況の軟化を受けて半導体製造装置向けの受注は減少しているものの、ウエイトの高い自動車向けを中心に受注は好調を維持しており、受注残も過去最高水準にある。このため、当面はフル生産を続けていく方針にある（金沢[生産用機械]）。</li> <li>インバウンド需要の拡大を背景に一般用医薬品や化粧品向けの包装材生産が大幅に増加しているほか、後発医薬品の普及率が高まるもとの同医薬品向けの生産も緩やかに増加している（金沢[その他製造業]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>このところの輸出・生産の下振れを受けて生産現場の人員に余剰感があるが、今のところ派遣社員も含めて人員削減を行うつもりはない。今後、受注が持ち直しに転じた際に速やかに増産対応ができるよう、現在の人員体制を維持する方針にある（金沢[電子部品・デバイス]）。</li> <li>引き続き人手不足が深刻化していることから、これまで24時間フル稼働させていた工場について、深夜の操業を取りやめて、稼働時間を18時間程度に短縮する方針（金沢[その他製造業]）。</li> <li>育児中のパート社員の利用を念頭に社内保育所を設置する計画にあり、職場環境の改善による定着率の向上に努めていく（金沢[小売]）。</li> <li>ワーク・ライフ・バランスを重視する若年層の定着率を高めるため、時間休制度の導入や有休消化率の引き上げ等による待遇改善を進めている（金沢[化学]）。</li> <li>2019年度も前年度に引き続きベアを実施するが、昨秋以降の電子部品需要の下振れにより先行き不透明感が強まっていることから、賃上げ幅は前年よりも小幅にとどめる方針（金沢[電子部品・デバイス]）。</li> </ul>

## 関東甲信越地域の金融経済概況

### 【全体感】

関東甲信越地域の景気は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに拡大している。

輸出・生産は足もとでは弱めの動きとなっており、企業の業況感は悪化している。一方、国内需要をみると、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きな循環が続いており、堅調である。すなわち、企業収益が総じて良好な水準を維持するも、設備投資は増加している。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。また、住宅投資は横ばい圏内で推移しているほか、公共投資も高水準横ばい圏内で推移している。この間、労働需給は大幅に引き締まった状況が続いている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準横ばい圏内で推移している。

輸出は、足もとでは弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。

百貨店、スーパーの売上高は、天候要因などによる振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。コンビニエンスストアの売上高は、堅調に推移している。家電販売は、エアコンなどを中心に増加傾向にある。乗用車新車登録台数は、横ばい圏内で推移している。

旅行取扱額は、横ばい圏内で推移している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、足もとでは弱めの動きとなっている。

業種別にみると、輸送機械、汎用・生産用・業務用機械などが減少している。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が大幅に引き締まった状況が続くも、雇用者所得も緩やかに増加している。

有効求人倍率は、高水準で推移している。常用労働者数は、前年を上回って推

移している。この間、一人当たり名目賃金は前年を上回っており、この結果、雇  
用者所得も、前年を上回って推移している。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度となっている。

#### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

#### 6. 金融情勢

預金動向をみると、金融機関預金の減少を主因に引き続き伸びが鈍化している  
ものの、個人預金、法人預金を中心に、全体では増加している。

貸出動向をみると、伸び率は大企業向けを中心に幾分縮小しているものの、全  
体としては、引き続き堅調に推移している。

## 関東甲信越地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要自治体では、2018 年度補正予算で防災関連や小学校の空調設備等の関連費用を上積みしたほか、2019 年度も庁舎建設や港湾関連など大型工事を予定している。このため、県内の公共工事は高い水準で推移する見通し（横浜）。</li> <li>・政府による国土強靱化のための緊急対策を背景に、2019 年度の公共工事関連予算は大幅に増加する見通しにあり、先行きの受注増加を見込んでいる（本店&lt;新潟、松本ほか&gt;）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車部品の輸出は、中国向けが新車販売の落ち込みにより減少している。特に価格帯の低い現地メーカー向けが弱い（新潟[輸送用機械]）。</li> <li>・年明け以降、中国向け半導体等製造装置の受注が弱まっており、輸出も減少している。先行き米中貿易摩擦等の影響で様子見スタンスが一段と広がれば、さらに減少する可能性があるため、動向を注視している（横浜[生産用機械]）。</li> <li>・海外の取引先における半導体の在庫水準は、先行き半年分程度にまで積み上がっている。在庫調整が順調に進捗すれば 2019 年度下期には受注は回復するとの声も聞かれるが、不透明感は強い（前橋[電気機械]）。</li> <li>・中国政府が景気挺入れ策の一環として公共投資を積極化しているため、同国向け建設機械用の大型歯車の引き合いや受注が増加している（横浜[はん用機械]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・このところの半導体製造装置関連の受注落ち込みを受けて、2019 年度は減収減益の見通し。もともと、能力増強投資や技術開発については、先行きの需要回復に備えて継続的に実施していく。2019 年度の設備投資は 2018 年度ほどの高い伸びとはならないが、水準は前年度を上回る計画（甲府[生産用機械]）。</li> <li>・海外需要の下振れにより収益が多少落ち込んだとしても、構造的な人手不足への対処が必要であることから、設備投資を減少させるつもりはない。2019 年度も、省人化対応を中心に高水準の設備投資を継続する（新潟[生産用機械]）。</li> <li>・東京五輪など世界的な大規模イベントは、ブランド力を高める千載一遇の好機である。現在、施設の大規模リニューアルを行っており、訪日客の受け入れだけでなく、M I C E 対応でもアピールできるよう準備を進める（本店[宿泊]）。</li> <li>・海外経済の不透明感が強まる中で、当面の設備投資については慎重に考えざるを得ない。高水準の受注残に対しては、能力増強投資で対応するのではなく、取引先の遊休設備を借用することで対応する（水戸[電気機械]）。</li> <li>・国内外の産業用ロボットやF A 装置メーカー等からの多重発注が一気に解消し、先行き減産が見込まれるため、2019 年度に稼働予定であった工場新設を一部凍結した。受注の回復状況次第で順次投資を再開していく方針だが、現時点で目途は立っていない（松本[はん用機械]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最近の消費者行動をみると、セールを待つのではなく、定価であっても気に入った商品を欲しい時に買うメリハリ消費の傾向が強まっている。当施設でも、価格よりも品質で勝負するテナントの業績が良い（本店[商業施設]）。</li> <li>・ブランド品や宝飾品など高額品の販売は引き続き好調。昨年末の株価下落の影響が尾を引くこともなく、また最近の海外経済に関する悪いニュースを受けて消費を抑制するような動きも今のところみられない（新潟[小売]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費増税前後の駆け込みや反動減は、軽減税率などの施策により前回ほどの影響はないとみている。もっとも、一定の駆け込みは生じるため、ポイント還元強化や年間イベントの組み直しなどの販促策を検討中（本店[小売]）。</li> <li>これまで他社製品との競合の厳しさから、仕入価格の上昇を販売価格になかなか転嫁できず苦しい思いをしてきたが、今春は大手の値上げに追随する形で、当社も乳製品の値上げを決めた（松本[食料品]）。</li> <li>乳製品や飲料水などのメーカー価格が値上げされるとの報道が相次いでいるが、小売段階での価格競争は激しく、販売価格への転嫁は難しい（前橋[小売]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府の住宅取得支援策の認知度が高まる中で、住宅展示場来場者数に目立った増加はみられず、駆け込み需要は大きくならないと考えている（前橋&lt;甲府&gt;）。</li> <li>貸家の新規着工はこのところ減少している。アパートローンの申込件数が減少傾向にあることに加え、貸出審査の過程でローンの実行に至らないケースが増えている（水戸[金融機関]&lt;甲府、松本ほか&gt;）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>工作機械向け部品の生産は、中国における設備投資需要の減少から、前年比▲30～40%の大幅な減少となっている。中国政府の景気挺入れ策等によりこれ以上の落ち込みはないとみているが、当面持ち直しは期待できない（甲府[非鉄金属]）。</li> <li>スマホ向け生産用機械の受注・生産は激減している。年明け以降も、本来は次期機種向けの商談が本格化する時期であるにもかかわらず、動意がみられない状況となっており、今のところ持ち直しの兆しはみられない（甲府[生産用機械]）。</li> <li>スマホ向け電子部品は、買い替えサイクルの長期化等による世界的なスマホ販売台数の増勢鈍化を背景に、このところ受注・生産が当初計画を下回っている（松本[電子部品]）。</li> <li>中国向けの半導体関連の受注が落ち込んでいる。もっとも、米国や国内の自動車向けは好調であり約3か月分の受注残を抱えているため、当面は高水準の生産を維持できる見通し（新潟[生産用機械]）。</li> <li>化粧品の需要は、インバウンド客向けや輸出向けの高価格帯商品を中心に引き続き好調であるほか、これまで実施してきた能力増強投資等の効果もあって、生産は高水準を維持している（前橋[化学]）。</li> <li>高速道路の延伸や港湾・五輪関連など大型の公共工事が進められているほか、県内各地の都市再開発プロジェクトも着実に進んでいるため、生コン出荷量は前年を2割程度上回って推移している（横浜[窯業・土石]）。</li> <li>年明け以降、鉄骨を連結するハイテンションボルトの調達が困難化しており、鉄骨加工の新規受注を見合わせている（松本[金属製品]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>高水準の受注残を抱えているため、社員の繁忙度は高い。海外経済の下振れリスクが強まるもとの、先行きの業績に対する不透明感は強いが、社員に報いるためにも前年度以上の賃上げを行う方針（新潟[生産用機械]）。</li> <li>前年度に引き続き2019年度もベアを実施。人手不足感が特に強い整備士については初任給を大幅に引き上げ、新卒採用を強化している（前橋[自動車販売]）。</li> <li>このところの半導体需要の減少を受けて売上・収益は下振れ気味。このため、2019年度の賞与は減額せざるを得ない（前橋[電気機械]）。</li> <li>2018年度は5%程度のベアを実施したが、2019年度は輸送単価を引き上げられない可能性もあるため、ベアは前年度を下回る水準に止める方針（甲府[運輸]）。</li> <li>早期かつ抜本的な人手不足解消策が見当たらないため、働き方改革への対応も意識し、深夜営業を取りやめる店舗を徐々に増やしている（横浜[スーパー]）。</li> </ul>



## 東海地域の金融経済概況

### 【全体感】

東海地域の景気は、拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出は増加基調にある。設備投資は非製造業を中心に増加を続けている。個人消費は緩やかに増加している。住宅投資は持ち直し傾向にある。公共投資は高めの水準で推移している。

こうした中で、生産は、一部に弱めの動きがみられるが、全体としては増加基調にある。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、増加基調にある。

品目別にみると、北米向けの自動車関連がプラスに寄与している。

設備投資は、非製造業を中心に増加を続けている。

2018年度の設備投資は、製造業・非製造業とも前年を上回った。

2019年度についても、製造業・非製造業とも前年を上回る計画となっている。製造業では、総じてみれば、能力増強投資や効率化投資を中心とした緩やかな増加が見込まれている。非製造業では、運輸・流通業を中心に、インフラ関連投資や省人化投資のほか、新規出店・改装投資の増加が引き続き見込まれている。

個人消費は、緩やかに増加している。

各種販売指標は、振れを伴いつつ増加している。

住宅投資は、持ち直し傾向にある。

利用関係別にみると、持家は横ばいだが、分譲は振れを伴いつつ増加している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に弱めの動きがみられるが、全体としては増加基調にある。

スマートフォン関連は弱い動きとなった一方、自動車関連は底堅い動きとなっている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

### 6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回って推移している。

貸出残高は、前年を上回って推移している。貸出金利は引き続き低下傾向にある。

## 東海地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高速道路の整備案件を中心に前年を上回って推移。先行きも、補正予算や 2019 年度予算が増加見込みにあり、受注は堅調に推移するとみている（静岡）。</li> <li>・ 国土強靱化政策もあって、先行きの受注は高水準で推移すると見込んでいるが、人手不足で入札参加を見送らざるを得ないなど、需要を取り込み切れないケースも出てきている（名古屋）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 懸念された米国政府閉鎖による審査の遅れもみられず、北米向けの輸出は増加している（名古屋[自動車関連]）。</li> <li>・ 米国向けの船外機が富裕層を中心に堅調なほか、自動車メーカーの海外生産拡大等を背景にインド向けの工作機械・成形機等の引き合いが堅調（静岡[一般機械]）。</li> <li>・ 中国市場の自動車販売減少を受けた現地メーカーの在庫調整により、当社の中国向け輸出も減少した。もともと、在庫調整が進捗することで、今後一段と減少するリスクは低いとみている（名古屋[自動車関連]）。</li> <li>・ スマホ関連を中心に中国からの受注が減少している。欧州からの受注も、中国経済減速の影響か環境規制強化の影響か判然としないが、鈍化している（名古屋[工作機械]）。</li> <li>・ 輸出は、先進国での需要低迷が続いていることに加え、新型車投入効果が減退していること等から、欧州向けを中心に低調（静岡[二輪車関連]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 好調な受注への対応と新規受注獲得に向け、大型加工機を導入（静岡[金属製品]）。</li> <li>・ 世界的な人手不足を背景に、自動倉庫など省人化に資する案件の受注は海外経済が減速する中でも好調に推移している（名古屋[工作機械]）。</li> <li>・ 次世代技術の研究開発に加え、工場の自動化関連投資も継続していく必要があることから、2019 年度も高水準の設備投資を行う（名古屋[自動車関連]）。</li> <li>・ 工作機械の I o T 化が進む中、2019 年度は研究開発をさらに強化して、関連製品の開発をスピードアップする方針（名古屋[自動車関連]）。</li> <li>・ 販売体制の再編と業務効率化に向け、グループ会社の共通物流拠点を新設（静岡[不動産]）。</li> <li>・ 中国経済の減速を眺め、取引先の国内中小企業には設備投資に慎重な先が増えており、受注が減少している。もともと、海外経済の状況次第で投資計画を上方修正していくとする先が多い（名古屋[工作機械]）。</li> <li>・ 当地の自動車関連の中小企業において、これまで高水準で推移してきた新車種投入や部品共通化にかかる設備投資が一服し、受注量が減少している（名古屋[生産用機械]）。</li> <li>・ 建設会社から作業員不足を理由に受注を謝絶されてしまい、店舗建設が後ずれしている（名古屋[飲食]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暖冬で冬物衣料の販売が下振れしたが、春物衣料の出足は良く、販売が上向いている。高額消費は引き続き好調であり、バレンタイン商戦も例年以上に盛り上がった（名古屋[百貨店]）。</li> <li>・インバウンド客に対する免税品売上高は、中国における電子商取引法の施行もあって、年明け直後は減少していたが、2月に入って持ち直し、足もとは過去最高レベルとなっている（名古屋[百貨店]）。</li> <li>・白物家電が共働き世帯の増加等から引き続き堅調であるほか、消費税率引き上げを前にオール電化へのリフォーム関連需要が増加傾向にある（静岡[家電販売]）。</li> <li>・野菜価格の下落により客単価が低下しているほか、大型ショッピングモールやドラッグストアとの競合が激化している（名古屋[スーパー]）。</li> <li>・食材価格や人件費の上昇を受けて、一部メニューの値上げを実施したが、宣伝効果もあって、客数に目立った落ち込みはみられていない（名古屋[飲食]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・堅調な企業業績を背景とする所得環境の改善により、戸建住宅の需要は堅調に推移している（名古屋）。</li> <li>・分譲マンションは、利便性の高い都心部を中心に増加傾向にある（名古屋）。</li> <li>・貸家需要は引き続き強いが、地価や建設コストの上昇により、建設適地の取得が難しいケースが出てきている（名古屋）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型車生産の本格化により製造ラインの繁忙度が高まっており、契約社員を増員して対応している（名古屋[自動車関連]）。</li> <li>・化粧品生産は、国内外で需要が伸びていることを背景に増加（静岡[化学]）。</li> <li>・部品不足がほぼ解消したことで、生産水準が高まった。積み上がった受注残を順次消化している（名古屋[工作機械]）。</li> <li>・工作機械・建設機械メーカーの鋼材需要は落ち着いたが、これまで応えきれなかった自動車向け受注を取り込む形でフル稼働を継続している（名古屋[鉄鋼]）。</li> <li>・スマホ関連需要の減少を背景とした生産調整は、2019年夏まで続く見込み。その後は5G関連需要に牽引され、スマホ関連の生産が上向くことを想定している（名古屋[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・海外メーカーの自動車販売の減速により、車載向け電子部品の受注が減少している（名古屋[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・生産は、若年層を中心とした二輪車離れや、国内排ガス規制に伴う一部モデルの生産終了等から、低調な動きが続いている（静岡[二輪車関連]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業の生産持ち直しやeコマース需要の拡大を受けた物流増加が続く中、慢性的に人手が不足している運輸業からの求人が増加（静岡[行政機関]）。</li> <li>・人手不足が強まる中、新卒・中途採用が計画通りに進んでいないことから、今後は外国人労働者の活用を検討（静岡[自動車関連]）。</li> <li>・日勤に比べて給与は高いものの、体力的にきつい夜勤は人気がなく、新卒の入社予定数を埋められない状況にある。このため、退職者に声をかけてシフトを一部依頼しているほか、外国人派遣社員の正社員化を予定（名古屋[化学]）。</li> <li>・新卒採用に苦戦している。2019年度からは、初任給と営業担当者の給与を大幅に増額して人材確保を進める（名古屋[不動産]）。</li> <li>・春闘については、大企業では前年回答を下回った先が若干多いが、中小企業では、業績見通しが不透明な中でも、企業間格差の是正に向けて前年を上回った先が相応にみられる（名古屋[経済団体]）。</li> </ul>

## 近畿地域の金融経済概況

### 【全体感】

近畿地域の景気は、緩やかな拡大を続けている。

設備投資は、増加している。個人消費は、良好な雇用・所得環境等を背景とした家計の支出スタンス改善を伴いつつ、総じてみれば緩やかに増加している。輸出は、緩やかな増加基調にある。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、下げ止まっている。こうした中で、生産は、緩やかな増加基調にある。この間、企業の業況感は、非製造業を中心に良好な水準を維持している。

先行きの景気を巡るリスク要因としては、米国のマクロ政策運営、保護主義的な動きの帰趨とその影響、それらも含めた国際金融市場の動きや海外経済の動向、地政学的リスク、それらが企業や家計のマインドに与える影響が挙げられる。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まっている。

輸出は、緩やかな増加基調にある。

内訳をみると、資本財などが増加している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、良好な雇用・所得環境等を背景とした家計の支出スタンス改善を伴いつつ、総じてみれば緩やかに増加している。

百貨店販売額は、増加している。スーパー販売額は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額は、緩やかに増加している。乗用車販売は、緩やかに持ち直している。旅行取扱額は、横ばい圏内の動きとなっている。外食売上高は、増加基調にある。

住宅投資は、持ち直している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかな増加基調にある。

内訳をみると、汎用・業務用機械や輸送機械などが増加している。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給が着実に引き締まるもとで、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばとなっている。

#### 5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移している。

#### 6. 金融情勢

預金残高は、個人預金や法人預金の増加を背景に、前年比2%台後半のプラスとなっている。

貸出残高は、企業向けや住宅ローンの増加などを背景に、前年比2%程度のプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

## 近畿地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独立行政法人等による高速道路関連工事や市町村による防災関連工事が下支えに寄与しており、公共工事は下げ止まっている（大阪）。</li> <li>・西日本豪雨や台風 21 号の災害復旧工事の発注が本格化することから、先行き公共工事の増加が見込まれる（大阪&lt;京都、神戸&gt;）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メモリ・パネルの市況悪化を受けて新規投資に対する企業の様子見姿勢がみられるため、半導体等製造装置の輸出は弱含んでいる（京都[生産用機械]）。</li> <li>・電子部品等の輸出は、車載向けが増加を続けているものの、中国におけるスマホ普及一巡などから、スマホ向けが減少している（京都[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・米国向けの次世代自動車関連資材の輸出は高水準（大阪[電気機械、化学]）。</li> <li>・建設機械関連は、既往の資源価格の上昇を受けた資源開発需要の高まりを背景に米国向けの増加が続いている（大阪[はん用・生産用機械]&lt;神戸&gt;）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会の I o T 化や自動車の電装化といった中長期的な電子部品・デバイスの需要増加を見越して、積極的な能力増強投資を継続する（京都[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・電気自動車需要の一段の増加を見越して、車載用電池関連の工場新設や能力増強投資を行う（京都[業務用機械、電気機械]&lt;大阪&gt;）。</li> <li>・インバウンド需要やアジアにおける日本製化粧品に対する需要が増加していることから、化粧品材料の能力増強投資を実施（大阪[化学]&lt;京都&gt;）。</li> <li>・ICTなどの最先端技術を取り入れた製品の開発を強化するため、新たな研究開発拠点を建設する（大阪[生産用機械]）。</li> <li>・ホテルの質やサービスを重視する欧米からの訪日客の増加を見込み、低価格帯の宿泊施設との差別化を企図した客室改装等を実施（京都[宿泊]&lt;大阪&gt;）。</li> <li>・e コマースの普及に伴い配送需要が増加していることから、物流倉庫の新設を進めている（大阪[運輸・郵便]&lt;神戸&gt;）。</li> <li>・部品不足を背景に、工作機械など製造設備の納入時期が後ずれしている（大阪[化学、輸送用機械、その他製造業]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪日外国人客向けの販売は、中国のいわゆる「転売規制」等を受けて一時的に落ち込んだが、春節以降、増勢を取り戻しつつある（大阪[百貨店]&lt;京都&gt;）。</li> <li>・訪日外国人客が増加するもとの、客室稼働率は高水準で推移（大阪[ホテル]）。</li> <li>・既往の株高による資産効果などから、宝飾品や高級腕時計などの富裕層向け販売が増加している（京都[百貨店]&lt;大阪&gt;）。</li> <li>・温暖な日が続くもとの、春物衣料の動き出しが早まり、婦人服を中心に衣料品の販売が持ち直している（大阪[百貨店]&lt;京都&gt;）。</li> <li>・家電エコポイント制度を利用して購入された家電の買い替え需要がみられている（京都[家電販売]&lt;大阪、神戸&gt;）。</li> <li>・エコカー補助金制度を利用して購入された自動車の買い替え需要がみられている（神戸[自動車販売]&lt;京都、大阪&gt;）。</li> <li>・消費税率の引き上げ幅が前回比小幅であるため、時計等の高額品を除き、駆け込</li> </ul>

個人消費等	<p>み需要は前回ほどの規模とはならないとみている。消費増税に紐付けない形でのセールが容認されており、増税後の需要を喚起する余地もある（大阪[百貨店]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大手メーカーをはじめ飲食料品の値上げが相次いでいるが、消費者の根強い節約志向や他の小売業者との厳しい競争を踏まえると、仕入価格の上昇分を全て価格に転嫁することは難しい（大阪[スーパー]）。</li> <li>・宿泊需要は堅調であるものの、都市部での新規開業が相次いでいることから、客室単価は下落基調が継続している（大阪[ホテル]&lt;京都&gt;）。</li> <li>・消費者の根強い節約志向を背景に、ドラッグストアやeコマースなどの低価格業態に顧客を奪われている（京都[スーパー]&lt;大阪、神戸&gt;）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用・所得環境の改善が続くもとで、住宅取得ニーズが根強いことから、都心部周辺に加え、このところ大阪市中心部でも、分譲マンションの着工が増加（大阪）。</li> <li>・消費税率引き上げ前の駆け込み購入が、今後、緩やかながらも広がっていくとの見方から、先々の需要の取り込みを企図して、施工期間が短く9月末までの引き渡しが可能な分譲戸建の建設を進めている（大阪）。</li> <li>・持家の着工は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられるもとで、再び増加に転じているほか、分譲戸建は、駆け込み需要の取り込みを企図した着工の動きがみられていることから、持ち直しつつある（大阪）。</li> <li>・相続税の節税対応や資産運用手段としての需要が一巡したことから、貸家の着工は弱めの動きを続けている（大阪）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外におけるeコマース市場が拡大する中、人手不足や人件費上昇の影響もあって物流拠点向けや工場向けの自動化・省力化機械の生産が引き続き好調（大阪[はん用機械]&lt;京都、神戸&gt;）。</li> <li>・化粧品の生産は、インバウンド需要やアジアにおける日本製品に対する旺盛な需要を背景に好調を維持している（大阪[化学]&lt;京都&gt;）。</li> <li>・半導体需給の緩みや中国のスマホ市場の鈍化等がみられる中、米中貿易摩擦の影響もあって、中国向けの生産・輸出が下振れしている（大阪[電気機械、電子部品・デバイス、生産用機械]&lt;京都、神戸&gt;）。</li> <li>・電子部品の生産は、自動車向けが電装化の進展を背景に増加基調にあることが牽引する形で、全体としては高水準で推移しているものの、スマホ向けは買い替えサイクルの長期化等による世界的な端末販売の増勢鈍化を背景に弱含んでいる（京都[電子部品・デバイス]&lt;神戸&gt;）。</li> <li>・部品の調達難による生産のボトルネックは、調達先的能力増強投資や代替調達先の確保が進展し、緩和しつつある（大阪[生産用機械]&lt;神戸&gt;）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人手不足が深刻な建設業や運輸業、医療・福祉の求人意欲が高まっている一方、厳しい労働環境が敬遠され求職者が減少していることから、労働需給は一段とタイト化している（大阪[行政機関]）。</li> <li>・人手の確保を企図して、これまで以上に外国人労働者や女性の採用を強化している（神戸[鉄鋼、輸送用機械、宿泊・飲食]&lt;京都、大阪&gt;）。</li> <li>・再雇用時の上限年齢撤廃や、若年層の給与水準引き上げによる処遇改善などにより、人材を繋ぎ止めている（神戸[食料品、運輸・郵便]&lt;大阪&gt;）。</li> <li>・労働環境の改善など働き方改革を進め、人手確保や人材の繋留を図っている（大阪[化学、はん用機械、建設、小売]&lt;神戸&gt;）。</li> <li>・人手不足に対応するため、セルフレジの導入や事務部門へのRPAの導入など、既存業務の省人化を進めている（京都[小売]&lt;大阪&gt;）。</li> </ul>



## 中国地域の金融経済概況

### 【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出は基調としては増加している。個人消費、住宅投資は持ち直している。公共投資は平成 30 年 7 月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、持ち直している。設備投資は増勢が一服しているものの、高水準となっている。

この間、生産は増加している。雇用・所得環境は着実な改善を続けている。こうした中、企業の業況感は幾分悪化している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、平成 30 年 7 月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、持ち直している。

輸出は、基調としては増加している。

設備投資は、増勢が一服しているものの、高水準となっている。

3 月短観(中国地区)における 2018 年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。また、2019 年度の設備投資は、前年並みの計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

百貨店・スーパー売上高は、持ち直しの動きが一服している。家電販売は、緩やかに増加している。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱額は、底堅く推移している。

住宅投資は、持ち直している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

主要業種別にみると、自動車は、増加している。汎用・生産用・業務用機械は、緩やかに増加している。化学は、高めの水準となっている。電子部品・デバイス は、横ばい圏内の動きとなっている。鉄鋼は、一部設備の稼働停止の影響がみられるものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実な改善を続けている。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

#### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた動きが続いている。

#### 6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

## 中国地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年入り後、西日本豪雨からの復旧工事の発注が本格化しており、足もと公共工事は大幅に増加している。今後も大型案件の発注が予定されているため、一段と増加する見込みである（広島&lt;岡山、下関&gt;）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米中貿易摩擦の影響による先行きの不透明感の高まりを背景に、中国のスマホ関連企業が設備投資を見合わせる動きがみられており、中国向けの輸出が減少している（広島[一般機械]）。</li> <li>・足もとでは主力の北米を中心に販売不振による在庫調整の実施から輸出は減少しているが、2019年度は世界経済の回復期待から前年を上回る計画としている（岡山[自動車関連]）。</li> <li>・中国政府による環境規制強化が続く中、中国で基礎原料の需給が逼迫していることから、当社の基礎原料の中国向け輸出は好調に推移している。当面、中国向けの需要好調が続き、家電や梱包材向けの基礎原料を中心に、輸出は堅調に推移する見込み（下関[化学]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・維持・更新投資に加えて、新型車や新技術向けの能力増強投資を積極的に行っていくため、2019年度も高水準の設備投資が続く見通しにある（広島[自動車関連]）。</li> <li>・半導体市場の中長期的な拡大を見据え、2018年度は能力増強投資をハイペースで行ってきた。2019年度も市場の成長性に対する見方に変化はなく、能力増強投資を継続する方針（下関[化学]）。</li> <li>・ビッグデータの活用による工場の稼働状況の可視化や省人化投資を進めており、現場の生産性向上を企図した設備投資を積極化させている（広島[一般機械]）。</li> <li>・システム開発企業と連携し、AIやIoTといった新技術を活用した農業支援システムを導入した（松江[農業]）。</li> <li>・2019年度に新規設備の導入を計画しているが、米中貿易摩擦等による海外経済の減速を受けて先行きの不透明感が増している。このため、今後の状況変化を踏まえつつ、予定通り実施するか慎重に検討する方針（岡山[非鉄金属]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者の節約志向は根強いものの、節分やバレンタインデーでは、高単価の恵方巻きやチョコレートがよく売れるなどイベント消費は好調。消費者マインドは比較的良好とみている（岡山[小売]&lt;広島&gt;）。</li> <li>・GW期間の海外旅行予約は、単価の高い欧州向けを中心に大幅に増加している。ツアー価格は例年を大きく上回っているものの、これまでにない長期休暇が海外旅行需要を大きく押し上げている（下関[旅行]）。</li> <li>・消費増税前の自動車購入を検討する消費者が増えており、2019年入り後の来店客数は前年比+5%程度で推移している。ただし、増税前後に自動車関連税制の変更が予定されていることから、実際の購入タイミングは分散し、前回増税時のような大きな駆け込み・反動は生じないとみている（松江[自動車販売]）。</li> <li>・暖冬の影響による鍋物需要の落ち込みや生鮮野菜の相場安を背景に、食料品の売上は前年を下回って推移している（松江[小売]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最低賃金上昇に伴う人件費の上昇に加え、食料品の仕入コスト等も上昇しているものの、客離れを懸念して宿泊価格に転嫁することは難しい（下関[宿泊]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持家は、消費増税前の駆け込み需要が幾分みられている。ただし、政府による増税対策を踏まえ、増税後の購入を検討する客も散見される。前回増税時と比べると、駆け込みとその反動の動きはならされるとみている（松江&lt;広島&gt;）。</li> <li>・西日本豪雨で被災した住宅の建て替え需要が顕在化し始めている。今後も、被災住宅の解体が進むにつれて着工が増加していくとみている（岡山）。</li> <li>・分譲戸建・マンションは、駅近物件を中心に子育て世代等からの需要が強く、着工が増加している（下関）。</li> <li>・貸家は、供給過剰感の高まりや金融機関の融資スタンスの慎重化を背景に、弱い動きが続いている（岡山）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国経済の減速や欧州におけるディーゼル車規制の影響で車載部品の受注が減少しており、生産水準を引き下げている（松江[電気機械]）。</li> <li>・国内外で自動車や半導体向けのアルミ・銅製品の受注が弱含んでいることから、生産水準をピーク対比▲1割程度引き下げている（下関[非鉄金属]）。</li> <li>・東京五輪関連工事や首都圏の再開発案件を中心に、2019年度入り後もセメントの出荷は堅調に推移する見込みである（下関[窯業・土石]）。</li> <li>・新型車の投入効果から当面はフル生産を継続する予定であり、2019年度の生産量は、高水準であった前年並みを計画している（広島[自動車関連]）。</li> <li>・スマホ向けで中国からの受注キャンセルが増加しているものの、自動車向けで豊富な受注残を抱えていることから、当面は高操業を続ける見込み（松江[電気機械]）。</li> <li>・東京五輪関連の建設需要の高まり等を背景に配管の引き合いが強く、フル生産を続けている。先行きも、都市再開発案件向けの需要増加等からフル生産が続く見込み（下関[プラスチック製品]）。</li> <li>・消費増税前の駆け込み需要に備えた在庫確保を目的に、農業用機器の作り込みを行っている（岡山[一般機械]）。</li> <li>・原材料価格の高騰を受け、造船所に対して製品の値上げ交渉を行っているが、船価が低水準で推移する中で、値上げの実現は難しい（広島[化学]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旺盛な受注に対応するため人材の確保に注力しているが、採用活動は難航している。特に、新卒採用は他社との競合が激しく、計画の半分程しか確保できていない（下関[その他製造業]）。</li> <li>・従業員のモチベーション向上や定着率の改善等を目的に、企業内保育所やカフェ、研修用宿泊設備等を新設した（下関[情報サービス]）。</li> <li>・本年4月の出入国管理法改正により外国人労働者が担える職種が増えるため、今後、外国人の採用を強化する方針にある（広島[造船]）。</li> <li>・インバウンドの受入体制を強化するため、外国人スタッフの採用に力を入れている（松江[宿泊]）。</li> <li>・人材の確保・繋留のため、ベアを積極的に行っており、2019年度も2%を超えるベアを実施する（岡山[宿泊]）。</li> <li>・今春のベア実施を検討していたが、現在の収益状況を踏まえると、将来にわたる固定費増加を決断することは難しく、定昇のみ行うこととした（松江[宿泊]）。</li> </ul>

## 四国地域の金融経済概況

### 【全体感】

四国地域の景気は、回復している。

すなわち、公共投資は緩やかに増加している。設備投資は高水準となっている。個人消費は着実に持ち直している。住宅投資は、貸家を中心に減少してきたが、このところ下げ止まっている。こうした中、生産は、足もと、一部で弱めの動きとなっている。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

設備投資は、高水準となっている。

3月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2018年度は、前年を上回る見込みとなっている。2019年度は、現時点では、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、着実に持ち直している。

大型小売店の売上をみると、着実に持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加基調にある。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、持ち直している。

旅行取扱額は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。

住宅投資は、貸家を中心に減少してきたが、このところ下げ止まっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、足もと、一部で弱めの動きとなっている。

主要業種別にみると、はん用・生産用機械は、増加している。化学は、振れを伴いながら、緩やかに増加している。輸送機械は、持ち直している。紙・パルプは、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、一部で弱めの動きとなっている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金を中心に、前年比0%台半ばのプラスとなっている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比3%台半ばのプラスとなっている。

## 四国地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災・減災関連工事や高速道路関連工事の発注が引き続きみられるも、公共工事請負金額は緩やかに増加している（高松）。</li> <li>・ 西日本豪雨で被災した道路や河川等の復旧工事の発注がみられており、公共工事請負金額は増加している（松山）。</li> <li>・ 2018年度からの繰越額を加えた2019年度の県の災害関連予算は、西日本豪雨の復旧関連工事や河川の堤防補修工事といった防災工事などにより、過去10年で最高額となっている（高知）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2019年度は、能力増強に加えて、海外メーカーとの価格競争の激化への対応から、製品を高付加価値化するための生産設備の導入を計画（高松[電気機械]）。</li> <li>・ 建設機械の需要は、災害復旧関連や海外における資源開発の活発化を背景に、今後も増加が続くとみている。このため、2019年度は能力増強を中心に、前年度を上回る設備投資を計画している（高松[生産用機械]）。</li> <li>・ 東京五輪関連など首都圏の建設需要の高まりに対応するため、最新機器を導入して能力増強と省力化を進めた（高松[金属製品]）。</li> <li>・ 共働き世帯の増加等を背景に、調理の簡素化ニーズが高まっていることから、加工食品の製造工場能力増強投資を検討（高知[食料品]）。</li> <li>・ トラック不足が顕著となる中、ティッシュペーパー等の家庭紙を安定供給するために、消費地である大都市近郊に製品保管用の倉庫新設を検討している（松山[紙・パルプ]）。</li> <li>・ 2019年度の設備投資額は、前年度までの大型船舶の建造対応の終了に伴い減少する見通し。もっとも、生産性向上を目的とした研究開発には今後も積極的に取り組んでいく方針（松山[輸送用機械]）。</li> <li>・ 2019年度の設備投資は、前年度の大規模な設備投資により、減価償却費が嵩むことが見込まれるため、既存設備の維持・更新投資にとどめる方針（松山[化学]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高級腕時計や宝飾品などの高額商品の販売が引き続き堅調に推移しているほか、催事の売上も伸長している（高松[百貨店]&lt;高知&gt;）。</li> <li>・ 外国人客向けの売上は、化粧品を中心に好調が続いている。懸念された中国における転売規制の影響については、来店するインバウンド客の多くが自家消費目的であるため、限定的であった（松山[百貨店]）。</li> <li>・ 自動車販売は、新型車投入効果に加え、安全性能が付与された主力販売車種の売上が好調であるため、増加している（高松[自動車販売]&lt;松山、高知&gt;）。</li> <li>・ 共働き世帯の増加に伴い、家事の負担を軽減する高機能な洗濯機や冷蔵庫の販売が堅調に推移している（松山[家電販売]）。</li> <li>・ 繰り返し訪日する外国人観光客が日本全体で増加する中、書道や茶道などの日本文化を体験するコト消費に対する引き合いが強まっている（松山[観光]）。</li> <li>・ 例年と比べて気温が高めに推移したことから、冬物衣料品・鍋物商材の売上が減少した（松山[スーパー]&lt;高知&gt;）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊料を試行的に値上げしたところ、客数が大幅に減少した。宿泊需要は堅調であるものの、当地では依然として競合が厳しく、他社に先駆けて値上げを行うのは難しいことを実感した（高知〔宿泊〕）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持家は、住宅価格が上昇していることや、消費増税後に住宅ローン減税が延長されることもあって、これまでのところ駆け込み需要はみられていない（松山）。</li> <li>・分譲マンションの販売は、津波浸水想定区域外への移転ニーズが底堅いことに加え、消費増税前の駆け込み需要もあって堅調に推移している（高知）。</li> <li>・相続税の節税対応による貸家着工は一巡している一方、老朽化した物件の建て替え需要等が一定程度みられるため、全体として貸家の着工数は下げ止まっている（高松）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国や欧州において自動車販売が減少していることから、自動車関連部品の受注も減少しており、生産水準を引き下げている（松山〔電気機械〕）。</li> <li>・スマホ向けの電子部品の受注は、各メーカーの2018年秋モデルの生産が一服するもピークアウトしている。もっとも、2019年後半の受注は、新モデルの作り込みが本格化することに伴い、再び増加する見通し（高松〔電気機械〕）。</li> <li>・船舶の大型化への対応が奏功し、建造需要を取り込めているため、2018年度の竣工量は過去最高水準となる見込み（松山〔輸送用機械〕）。</li> <li>・人口減少などを背景に国内向けは減少しているものの、環境規制などで現地メーカーの供給能力が低下している中国向けを中心に、海外向けは増加している（松山〔紙・パルプ〕）。</li> <li>・農家からの消費増税前の駆け込み需要に対応するため、工場の操業度を引き上げて製品の作り込みを行っている（高知〔生産用機械〕）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨関連の復旧工事がみられる中、下請けの施工会社を中心に現場作業員の引き合いが強まっている（松山〔建設〕）。</li> <li>・取引先企業の業績好調を受けて、荷動きは活発化しているものの、新卒、中途とも採用に苦戦しており、繁忙感が一段と高まっている（松山〔運輸・郵便〕）。</li> <li>・今年開催される瀬戸内国際芸術祭に向けて、飲食業等からの新規求人票の提出が増加している（高松〔行政機関〕）。</li> <li>・競合他社対比で高めの初任給を設定しているものの、採用難から2019年度の新卒営業職の入社が初めてゼロとなり、危機感を抱いている（高知〔自動車販売〕）。</li> <li>・県内企業の賞与支給状況をみると、夏季に引き続き、冬季賞与も前年を上回っている（高松〔経済団体〕）。</li> <li>・人材繋留のために2019年度も賃上げをしっかりと行うものの、受注がピークアウトしているため、賃上げ幅は2018年度並みかやや下回る見込み（高知〔生産用機械〕）。</li> <li>・高齢化を背景に、介護を理由にフルタイムで働けない求職者が増えていることを受けて、介護と仕事を両立できる職場環境や就労条件の整備を進めている（松山〔建設〕）。</li> </ul>



## 九州・沖縄地域の金融経済概況

### 【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、基調としては増加している。住宅投資は、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。輸出は、総じてみると弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は、総じてみると弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。この間、企業の業況感は、製造業を中心に悪化している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、総じてみると弱めの動きとなっている。

設備投資は、基調としては増加している。

3月短観（九州・沖縄地区）における2018年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業・非製造業ともに前年を上回る見込みとなった。2019年度は、製造業が前年を上回る一方、非製造業が前年を下回る計画となっている。

個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。

百貨店売上高は、高額品や化粧品を中心に全体として持ち直している。スーパー売上高は、振れを伴いつつも全体として増加している。コンビニエンスストア売上高は、新規出店効果などから増加している。家電販売は、白物家電やテレビを中心に買い替え需要が広がっていることから、増加している。乗用車新車登録台数は、新型車投入効果から緩やかに増加している。旅行取扱額は、持ち直している。この間、観光面では、国内客が持ち直しているほか、外国人客が増加していることから、全体として着実に持ち直している。

住宅投資は、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、総じてみると弱めの動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、海外向けを中心に高水準で推移している。電子部品・デバイスは、車載向けは堅調ながら、スマホ向けを中心に減少している。

汎用・生産用・業務用機械は、半導体関連向けを中心に弱めの動きとなっている。化学は、新興国向けを中心に持ち直している。鉄鋼・非鉄金属は、自動車向けが好調となっているほか建設向けが緩やかに増加しており、全体として持ち直している。食料品は、弱含んで推移している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

### 4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回っている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

## 九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇空港の滑走路増設関連工事や港湾関連工事等の大型工事の発注がみられており、公共工事請負金額は底堅く推移している（那覇）。</li> <li>・地方自治体の2019年度当初予算は、国土強靱化計画にかかる災害対策事業の増加や、鹿児島市内の再開発事業の計上により、前年を上回る見込み（鹿児島）。</li> <li>・鉄骨をつなぐ鉄鋼製の高力ボルトの不足を背景に公共施設の整備工事に遅れがみられており、今後の影響拡大が懸念される（長崎）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国経済の減速や米中貿易摩擦による不透明感の高まりを受けて、民生機器やスマホ向け部品の中国向け輸出が減少している（大分[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・中国経済の減速に伴う先行き警戒感から現地で設備投資を手控える動きがみられているため、輸出は弱めの動きとなっている（福岡[生産用機械]）。</li> <li>・EV化や高機能化を背景に車載向けの輸出が増加している（福岡[電気機械]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国経済の減速や米中貿易摩擦等の影響によりロボット部品事業の業績が悪化しているが、中長期的な自動化需要の拡大を見据えて積極的な投資スタンスを維持する方針（北九州[電気機械]）。</li> <li>・半導体需要の減速によりこのところ生産水準が切り下がっているが、5Gへの移行やIoT化が進展するもとの、先行きの生産は遅かれ早かれ増加基調に復するとみており、当初計画通りに能力増強投資を実施する方針（鹿児島[窯業・土石]）。</li> <li>・消費増税に向けて周辺機器を含めてレジを一新する必要があるため、2019年度の設備投資は前年比増加する見込み（長崎[スーパー]）。</li> <li>・人手不足が深刻化する中、一段の省力化を図るため、測量用ドローンや施工管理ソフト、リモートコントロール式無人重機の導入を進めている（那覇[建設]）。</li> <li>・米中貿易摩擦等を背景とした海外経済の先行き不透明感から、半導体製造装置の工場新設を先送りすることとした（熊本[生産用機械]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富裕層を中心に高級時計等の販売が引き続き好調であるほか、例年に比べて気温が高いことから、このところ春物衣料の販売に動意がみられる（福岡[百貨店]）。</li> <li>・インバウンド需要については、中国の転売事業者向けの課税強化の影響が多少みられるものの、中国の景気減速や日韓外交問題の影響はみられておらず、免税売上高、客数ともに前年を上回って推移している（福岡[百貨店]）。</li> <li>・今年の春節期間中における飛行機の搭乗率は、中国本土、香港、台湾便が90%前後となり、前年の春節時期を上回った（那覇[運輸]）。</li> <li>・暖冬で暖房器具の販売が不調であるが、4K・8K放送開始に伴うテレビの買い替え需要がみられており、全体では堅調に推移している（熊本[家電販売]）。</li> <li>・繁忙期のインターネット予約料金を値上げしたため、宿泊客数が前年を下回ることもあるが、高額な客室から予約が埋まっているほか、宿泊者のレストラン利用率も高いため、客室単価が1割程度上昇している（長崎[宿泊]）。</li> <li>・今年のGWの旅行予約は、海外や沖縄方面を中心に好調であり、同期間中の旅行取扱高は前年比大幅に増加する見込み（福岡[旅行]&lt;北九州、熊本&gt;）。</li> <li>・消費増税後を見据えた政府の需要喚起策等により、前回の増税時ほどの駆け込み</li> </ul>

個人消費等	<p>需要とその反動減は生じないと予想している（北九州[自動車販売]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・暖冬による衣料品の販売不振や青果相場の下落を主因に、売上高は前年を下回って推移している（福岡[スーパー]）。</li> <li>・中国を中心としたクルーズ船の寄港回数の減少に伴い、観光入込み客数の伸びが鈍化している（福岡[経済団体]&lt;長崎&gt;）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費増税に伴う持家の駆け込み需要は、政府の住宅ローン減税措置もあり、前回の増税時に比べて緩やかになるとみている（大分&lt;長崎&gt;）。</li> <li>・人口増加が続く福岡市内を中心に、分譲マンションの供給は高水準（福岡）。</li> <li>・貸家の着工は、金融機関の慎重な貸出態度の継続や節税ニーズの一服、建築費の高止まり等を背景に、郊外を中心に引き続き減少している（北九州）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型スマホの世界的な販売の不調を受けて、有機ELパネル製造装置の受注が減少している（熊本[生産用機械]）。</li> <li>・中国経済の減速と半導体市況の悪化を背景に、電機メーカーからの受注先送りが続いており、生産は高水準ながら幾分低下した状態が継続（北九州[電気機械]）。</li> <li>・米中貿易摩擦等を背景とした中国経済の減速により、半導体の生産は昨秋以降下振れが続いている。持ち直しに転じる時期は不透明ながら、取引先の状況から察するに2019年度下期入り後になる見通し（熊本[電気機械]）。</li> <li>・最近になって海外の大手半導体メーカーにおいて投資再開の動きがみられるようであり、納入先の半導体製造装置メーカーから部品発注の頭出しが来ている。こうした動きがITサイクルの底入れにつながるか分からないが、当該案件を受注すれば当社の生産は2019年半ばに持ち直す見通し（鹿児島[生産用機械]）。</li> <li>・アジアや北米における高級車の堅調な販売を背景に、自動車部品の引き合いが強いため、高操業が続いている（福岡[輸送用機械]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築士や施工管理技士の中途採用に注力しているが、大手企業も採用を増やし競争が激化しているため、必要人数を確保できていない（福岡[建設]）。</li> <li>・新卒採用の競争激化を背景に、2020年度入社の新卒採用から、学生アルバイトの正社員登用を開始する予定（北九州[小売]）。</li> <li>・調理スタッフ等の人手不足が深刻であるため、海外からのインターンシップ生を正社員として採用している（熊本[宿泊]）。</li> <li>・人材繫留を企図して、2019年度は前年度を上回るベアを予定（福岡[運輸・郵便]）。</li> <li>・商業施設やホテルの開業等により、労働需給のさらなる引き締まりが予想されるため、首都圏並みの時給を提示して人員を確保している（那覇[スーパー]）。</li> <li>・協力会社の人材難が先行き当社事業に影響を及ぼすリスクがある。協力会社に賃上げ原資を確保させるため外注費を上積みしている（鹿児島[紙・パルプ]）。</li> <li>・人手不足感の強いアルバイトやパートは、最低賃金の上昇幅以上に時給を引き上げることで何とか人材を確保した。一方、正社員については、収益環境が依然厳しい中で、2019年度のベアを見送らざるを得ない（北九州[小売]）。</li> <li>・賃上げだけでは人材を繫留できないため、残業の削減や年間休日数の引き上げ等を行っている（大分[宿泊]）。</li> <li>・人手不足感が強いホテルスタッフの確保・繫留を企図して、福利厚生を充実させるべく社員寮を建設（長崎[宿泊]）。</li> <li>・今年のGWの宿泊需要に期待する声も多いが、一方で配膳や清掃スタッフの確保に悩む先もみられている（長崎[宿泊]）。</li> </ul>

## 参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
( 参 考 )	地域割り一覧表

### (利用上の留意事項)

1. 計数は 4月3日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。  
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

## 百貨店・スーパー販売額

## (1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	1.1	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 0.8	0.3	▲ 0.9
2017年	0.9	▲ 1.1	▲ 1.2	0.2	▲ 1.2	0.8	▲ 1.1	▲ 1.2	0.5	0.0
2018年	▲ 0.4	▲ 1.7	0.4	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.5
2017/3Q	1.1	▲ 0.1	▲ 0.7	1.2	▲ 1.0	1.8	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.1	0.7
4Q	0.3	▲ 1.2	▲ 0.7	0.9	▲ 0.8	1.8	▲ 0.5	▲ 0.2	1.0	0.6
2018/1Q	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.8	0.6	▲ 0.5	1.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.1	0.4
2Q	▲ 0.7	▲ 2.1	1.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.4
3Q	0.0	▲ 0.9	1.4	▲ 0.3	0.5	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 0.5
4Q	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 0.1	▲ 1.7	1.2	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.3
2018/1	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 1.2	0.6	▲ 0.2	1.8	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	0.4
2	0.0	▲ 1.6	▲ 1.8	1.3	0.0	1.1	▲ 1.1	▲ 0.6	0.2	0.6
3	▲ 0.3	▲ 1.2	0.6	0.1	▲ 1.3	1.8	▲ 0.6	▲ 0.9	0.0	0.2
4	▲ 1.0	▲ 2.5	1.1	▲ 1.1	▲ 0.1	0.6	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.8
5	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 2.0
6	0.6	▲ 0.4	2.6	2.3	2.1	0.9	0.4	0.3	1.0	1.5
7	▲ 1.3	▲ 1.7	1.4	▲ 1.7	0.4	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 1.6
8	0.4	▲ 1.9	0.7	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.3	0.4	▲ 0.1
9	0.9	1.3	2.2	1.2	1.0	▲ 1.9	0.3	0.7	▲ 1.1	0.4
10	▲ 1.9	▲ 3.9	▲ 0.2	▲ 1.3	0.7	0.0	▲ 0.7	▲ 0.2	0.6	▲ 0.8
11	0.3	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 2.1
12	0.0	▲ 1.4	1.4	▲ 1.5	4.0	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 1.0
2019/1	▲ 0.1	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 2.5	▲ 3.7	▲ 2.1	▲ 3.3
2	1.5	▲ 2.1	n. a.	▲ 2.4	n. a.	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 0.1	▲ 1.8

- (注) 1. 2019/2月、および2019/1月の北陸、東海の計数は速報値。  
2. 2018年の計数は、年間補正済み(北陸、東海を除く)。

## (2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	1.4	0.1	0.5	▲ 0.6	0.0	▲ 1.1	0.7	0.5	▲ 0.7	▲ 0.4
2017年	0.5	▲ 0.8	0.8	0.0	▲ 0.5	0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.7	0.0
2018年	0.7	▲ 0.3	0.4	0.1	1.1	▲ 0.6	▲ 0.4	0.6	▲ 0.4	0.0
2017/3Q	0.1	0.1	1.9	1.0	▲ 0.4	1.2	0.0	▲ 0.1	0.7	0.7
4Q	1.5	▲ 0.4	0.6	0.8	0.4	0.9	0.6	1.1	1.1	0.7
2018/1Q	1.2	▲ 0.3	▲ 0.2	0.5	0.1	0.5	0.6	1.0	0.5	0.5
2Q	0.7	▲ 1.0	0.0	0.5	1.9	▲ 0.4	▲ 1.1	0.3	▲ 0.1	0.2
3Q	0.9	0.8	0.8	0.7	1.5	▲ 1.5	▲ 0.5	1.4	▲ 0.7	0.2
4Q	0.0	▲ 0.8	0.8	▲ 1.1	1.1	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.7
2018/1	0.7	0.2	▲ 0.2	0.5	0.7	0.6	0.6	1.1	▲ 0.1	0.5
2	1.7	▲ 0.7	▲ 0.9	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	1.1	0.8	0.5
3	1.2	▲ 0.4	0.5	0.0	▲ 0.7	1.1	1.3	0.8	0.9	0.4
4	0.8	▲ 1.7	0.1	▲ 0.4	1.4	0.2	▲ 1.2	0.5	0.2	▲ 0.1
5	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 1.1	0.5	▲ 2.0	▲ 3.0	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 1.4
6	1.8	1.1	1.3	2.9	3.6	0.5	1.0	2.1	1.8	2.1
7	▲ 0.4	▲ 0.2	0.5	▲ 0.9	1.4	▲ 2.4	▲ 2.2	1.1	▲ 2.1	▲ 1.0
8	1.4	▲ 0.4	▲ 0.5	1.0	1.4	▲ 0.2	▲ 0.1	1.1	0.6	0.6
9	1.6	3.3	2.6	2.2	1.8	▲ 2.0	0.9	2.0	▲ 0.4	1.1
10	▲ 1.2	▲ 2.1	0.4	▲ 0.5	0.9	0.1	0.0	0.7	1.1	▲ 0.2
11	0.6	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 1.7
12	0.3	0.2	2.3	▲ 1.0	3.7	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 0.5
2019/1	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 3.0	▲ 6.5	▲ 3.4	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 3.0
2	0.6	▲ 0.3	n. a.	▲ 2.1	n. a.	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.4	0.0	▲ 1.5

- (注) 1. 2019/2月、および2019/1月の北陸、東海の計数は速報値。  
2. 2018年の計数は、年間補正済み(北陸、東海を除く)。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

(図表 2)

## コンビニエンスストア販売額

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	
2016年	1.9	2.8	3.1	3.7	5.0	4.8	5.9	8.8	4.1	
2017年	1.9	1.4	2.3	1.7	2.9	2.3	2.2	3.5	2.4	
2018年	1.5	0.4	2.2	1.2	2.4	2.1	0.9	2.6	2.0	
2017/3Q	1.6	1.0	2.5	2.0	3.1	1.4	1.7	3.0	2.4	
4Q	1.3	0.0	1.8	▲ 0.3	1.8	1.0	0.4	2.2	1.4	
2018/1Q	2.2	0.1	2.3	0.8	2.5	1.7	0.9	3.2	2.1	
2Q	1.9	▲ 0.2	1.7	0.9	2.2	1.0	0.3	2.6	1.6	
3Q	1.5	1.7	2.8	2.2	2.7	3.1	1.7	2.9	2.6	
4Q	0.3	0.1	1.9	0.8	2.2	2.4	0.5	1.8	1.6	
2018/1	1.8	0.2	2.1	0.4	2.2	1.6	0.7	2.5	1.8	
2	2.3	▲ 0.5	1.6	0.3	2.2	1.5	0.5	3.0	1.6	
3	2.5	0.5	3.2	1.7	3.1	2.0	1.5	4.0	2.8	
4	2.5	0.2	2.3	1.4	2.9	1.8	1.4	3.0	2.2	
5	0.2	▲ 1.7	0.8	▲ 1.0	0.1	▲ 0.9	▲ 1.4	0.7	0.1	
6	3.1	0.9	2.2	2.1	3.7	2.3	1.0	4.2	2.5	
7	▲ 0.3	0.3	1.6	0.9	1.3	1.3	0.7	1.8	1.3	
8	1.9	2.0	2.8	1.5	1.5	2.8	0.6	2.1	2.2	
9	3.1	3.1	4.2	4.5	5.7	5.5	4.0	5.1	4.5	
10	▲ 2.3	▲ 2.2	0.7	▲ 1.0	0.5	1.3	▲ 1.6	0.0	0.0	
11	1.8	0.8	2.2	1.3	2.5	2.4	0.9	2.2	2.0	
12	1.4	1.7	2.8	2.3	3.6	3.4	2.1	3.2	2.8	
2019/1	2.1	1.4	2.4	2.3	3.5	3.0	2.3	3.1	2.6	
2	2.6	2.2	3.2	4.0	5.7	4.6	2.8	4.7	3.8	

(注) 1. 2019/2月の計数は速報値。  
2. 2018年の計数は、年間補正済み。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

## 乗用車新車登録台数

## (1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	0.8	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 1.6
2017年	7.0	4.8	6.1	5.5	5.0	5.3	6.6	6.4	8.2	5.8
2018年	▲ 2.2	▲ 0.8	1.4	▲ 0.6	0.0	0.9	1.5	0.6	1.2	0.1
2017/3Q	5.0	4.9	4.8	4.9	1.1	3.7	4.3	4.3	4.8	4.1
4Q	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 4.5	▲ 1.2	0.2	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 1.5
2018/1Q	▲ 1.6	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 3.6	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 1.9	▲ 2.7
2Q	▲ 5.6	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.8
3Q	▲ 2.4	▲ 0.3	3.5	▲ 0.4	1.7	1.0	4.4	3.2	1.8	0.9
4Q	1.6	5.8	10.0	3.9	2.8	7.8	7.8	6.2	6.6	5.1
2018/1	▲ 4.7	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 2.2	0.5	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 2.3	1.1	▲ 1.1
2	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 11.2	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 2.8
3	0.9	▲ 5.0	▲ 0.4	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 3.1	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 3.5	▲ 3.6
4	▲ 6.2	▲ 0.3	3.8	2.7	1.5	2.9	4.7	6.7	6.5	2.6
5	▲ 1.7	▲ 3.4	0.0	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.5
6	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 6.4	▲ 6.0	▲ 4.9	▲ 7.3	▲ 4.8	▲ 5.3
7	3.2	1.5	8.2	2.2	4.2	4.4	4.1	4.3	2.7	3.2
8	▲ 3.9	2.8	7.0	2.7	4.2	4.7	11.9	4.3	4.6	4.0
9	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 2.1	▲ 4.3	▲ 0.7	1.4	▲ 1.2	▲ 3.3
10	9.5	9.7	15.0	10.8	13.7	14.1	9.4	8.6	11.3	11.6
11	0.9	7.0	14.1	5.2	5.8	10.9	12.2	9.6	9.6	7.4
12	▲ 6.0	0.1	0.0	▲ 3.9	▲ 9.0	▲ 1.3	1.7	0.5	▲ 0.9	▲ 3.3
2019/1	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.8	1.8	4.2	3.9	3.3	0.4	0.9
2	1.7	1.0	6.8	▲ 1.3	▲ 0.2	1.7	▲ 0.6	0.8	▲ 1.5	▲ 0.1

## (2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	5.3	3.9	2.2	2.3	4.3	4.0	3.9	4.8	5.5	3.6
2017年	6.8	4.2	5.8	5.1	4.0	3.9	6.6	6.1	7.0	5.1
2018年	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.6
2017/3Q	3.1	2.4	2.3	2.9	▲ 2.9	0.3	1.9	1.7	0.9	1.2
4Q	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 7.6	▲ 2.9	▲ 0.9	▲ 5.2	▲ 1.6	▲ 6.5	▲ 2.6	▲ 3.1
2018/1Q	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 4.1	▲ 4.4	▲ 6.3	▲ 6.5	▲ 4.7	▲ 5.3
2Q	▲ 8.1	▲ 5.5	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 3.0	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 4.2
3Q	▲ 2.3	▲ 0.3	1.6	▲ 1.5	0.9	▲ 1.2	1.9	▲ 0.5	1.3	▲ 0.4
4Q	1.8	6.4	10.9	4.1	1.9	6.7	7.8	6.6	5.6	4.8
2018/1	▲ 11.4	▲ 7.7	▲ 7.3	▲ 6.4	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 8.2	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 6.2
2	▲ 5.6	▲ 2.8	▲ 13.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 5.0	▲ 7.3	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 5.2
3	▲ 0.6	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 4.6	▲ 6.6	▲ 5.3	▲ 4.8
4	▲ 10.7	▲ 4.6	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 1.3	1.0	▲ 1.0	5.8	▲ 1.2
5	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 0.6	▲ 2.3
6	▲ 10.8	▲ 7.9	▲ 9.2	▲ 6.3	▲ 10.3	▲ 9.5	▲ 6.2	▲ 10.4	▲ 5.6	▲ 7.9
7	3.9	0.8	7.6	0.6	3.9	1.2	▲ 1.3	2.3	1.7	1.6
8	▲ 5.7	4.2	3.6	1.7	2.5	0.4	9.8	0.6	3.5	2.2
9	▲ 6.1	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 5.3	▲ 2.7	▲ 4.3	▲ 1.0	▲ 3.6	▲ 0.9	▲ 4.0
10	9.8	12.7	17.9	13.0	15.4	15.2	10.1	10.2	11.2	13.2
11	3.2	8.2	16.0	5.8	6.5	11.3	13.3	10.1	10.0	8.1
12	▲ 8.0	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 5.5	▲ 12.4	▲ 5.5	0.3	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 5.8
2019/1	▲ 1.5	▲ 1.7	0.3	▲ 0.5	2.8	5.3	4.4	3.8	0.1	1.3
2	1.4	1.0	7.0	▲ 0.7	1.4	1.5	2.3	1.3	▲ 1.4	0.5

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。  
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。  
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」



(図表 4)

## 新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	9.4	3.0	10.5	6.1	5.0	5.6	10.9	10.2	7.6	6.4
2017年	1.3	▲ 7.0	▲ 1.0	▲ 0.1	0.3	▲ 2.1	3.4	5.3	1.8	▲ 0.3
2018年	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 4.8	3.2	2.6	▲ 3.8	▲ 9.7	▲ 1.2	▲ 2.3
2017/3Q	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 4.8	4.1	7.4	▲ 2.4
4Q	▲ 4.1	▲ 8.8	▲ 1.3	▲ 2.4	0.8	▲ 4.3	3.3	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 2.5
2018/1Q	▲ 6.3	▲ 2.4	▲ 10.6	▲ 12.6	▲ 4.6	▲ 7.3	5.1	▲ 8.7	▲ 3.2	▲ 8.2
2Q	▲ 5.7	▲ 1.3	3.8	▲ 8.3	6.8	12.4	▲ 8.8	▲ 17.2	3.5	▲ 2.0
3Q	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 0.1	0.6	8.2	2.0	▲ 6.1	▲ 11.0	▲ 4.5	▲ 0.2
4Q	▲ 1.0	▲ 5.2	▲ 0.1	1.5	1.9	3.0	▲ 3.7	▲ 1.3	▲ 0.7	0.6
2018/ 1	▲ 8.1	▲ 1.1	▲ 12.7	▲ 21.1	7.9	▲ 19.4	11.5	▲ 10.0	▲ 5.6	▲ 13.2
2	▲ 24.8	4.4	▲ 21.7	▲ 2.6	▲ 9.3	7.0	▲ 2.5	▲ 22.5	0.8	▲ 2.6
3	7.7	▲ 9.3	0.2	▲ 12.3	▲ 10.9	▲ 8.5	7.2	8.1	▲ 4.9	▲ 8.3
4	▲ 8.7	▲ 9.9	14.0	▲ 4.0	10.1	13.4	▲ 5.1	▲ 36.6	11.6	0.3
5	▲ 4.8	5.7	▲ 4.0	▲ 6.8	19.1	27.2	▲ 25.9	▲ 4.3	0.8	1.3
6	▲ 2.7	2.0	3.3	▲ 13.6	▲ 6.2	▲ 2.2	8.2	▲ 6.6	▲ 1.8	▲ 7.1
7	▲ 1.5	▲ 8.4	12.2	2.2	6.1	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 17.6	▲ 5.4	▲ 0.7
8	3.5	0.8	▲ 10.5	1.3	19.5	▲ 0.2	6.0	▲ 20.9	▲ 6.8	1.6
9	▲ 13.7	▲ 8.9	0.1	▲ 1.7	0.0	10.5	▲ 18.5	7.4	▲ 1.2	▲ 1.5
10	5.3	▲ 21.2	12.9	5.5	3.4	▲ 5.5	▲ 8.8	3.1	▲ 1.2	0.3
11	▲ 8.0	▲ 1.8	▲ 14.3	0.4	▲ 6.9	4.8	1.0	11.8	▲ 0.7	▲ 0.6
12	▲ 0.6	10.3	5.7	▲ 1.6	11.1	11.1	▲ 2.8	▲ 18.5	▲ 0.1	2.1
2019/ 1	3.9	▲ 9.8	7.9	▲ 4.0	▲ 0.5	23.7	9.9	▲ 6.4	▲ 2.9	1.1
2	13.7	0.1	43.3	1.1	6.9	▲ 0.7	26.6	25.5	2.1	4.2

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

## 民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2015年度	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 4.0	2.0	19.8	4.1	▲ 3.2	▲ 2.0
2016年度	2.7	3.8	▲ 12.7	4.4	▲ 1.9	5.1	1.1	▲ 6.4	8.7	2.7
2017年度	9.6	▲ 5.0	▲ 5.0	7.9	1.7	▲ 0.8	▲ 0.9	10.4	11.3	4.4
2017/3Q	15.8	3.0	▲ 2.2	6.9	▲ 8.1	▲ 10.2	▲ 8.7	▲ 19.3	12.5	3.6
4Q	5.6	▲ 21.7	▲ 12.6	11.0	6.1	41.7	▲ 28.9	4.8	16.2	6.6
2018/1Q	▲ 7.2	▲ 3.2	8.6	23.0	▲ 11.1	0.6	▲ 20.6	▲ 12.4	▲ 2.7	4.0
2Q	▲ 14.4	0.1	34.0	10.3	6.9	▲ 8.6	▲ 20.1	▲ 47.0	▲ 15.6	▲ 2.0
3Q	▲ 22.3	26.5	16.0	▲ 18.5	28.0	28.6	31.1	32.2	▲ 14.2	▲ 0.4
4Q	14.6	17.2	27.2	1.5	10.5	▲ 19.9	17.1	▲ 30.8	▲ 13.3	1.1
2017/12	18.1	▲ 12.5	▲ 24.4	6.6	▲ 21.0	6.0	▲ 9.4	▲ 22.8	8.3	▲ 3.0
2018/ 1	▲ 34.5	19.3	▲ 37.7	19.7	▲ 24.7	▲ 25.5	1.3	▲ 9.2	23.9	▲ 3.4
2	51.2	▲ 29.5	4.5	24.6	▲ 13.2	▲ 3.9	▲ 30.6	19.0	▲ 30.5	0.9
3	▲ 1.6	5.7	70.2	24.9	14.4	34.8	▲ 25.4	▲ 41.2	10.0	16.7
4	16.8	▲ 19.3	67.7	15.3	▲ 5.7	13.5	0.4	▲ 65.5	2.3	3.5
5	▲ 10.2	▲ 8.8	20.5	19.0	27.0	▲ 32.5	▲ 48.4	▲ 35.1	▲ 21.3	▲ 5.2
6	▲ 39.4	31.2	13.4	▲ 0.5	4.4	0.6	3.4	▲ 31.3	▲ 25.4	▲ 4.0
7	▲ 10.3	138.7	23.6	11.1	13.6	45.6	4.3	23.9	▲ 7.0	13.2
8	▲ 38.9	0.9	10.4	▲ 19.4	13.0	13.5	57.9	57.4	▲ 37.5	▲ 7.6
9	▲ 18.1	▲ 20.2	13.2	▲ 39.6	65.2	29.4	34.4	9.1	9.5	▲ 5.7
10	▲ 8.3	4.9	41.9	2.7	19.2	▲ 14.5	27.1	▲ 37.9	▲ 22.9	0.1
11	11.2	28.6	25.4	▲ 24.7	▲ 4.5	▲ 21.6	48.6	▲ 47.0	5.1	▲ 8.8
12	57.7	20.3	5.6	32.4	21.1	▲ 24.5	▲ 16.3	21.2	▲ 19.6	14.1
2019/ 1	42.9	40.9	50.8	▲ 21.6	5.0	15.4	81.7	▲ 11.1	5.0	1.8

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

## 地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2017年度	▲ 12.9	18.4	6.8	▲ 13.1	0.6	▲ 6.3	8.9	18.0	0.2	11.5	2.4
製造	22.9	▲ 6.3	▲ 6.4	▲ 13.9	▲ 0.7	▲ 3.9	13.8	4.6	▲ 9.5	16.1	1.6
非製造	▲ 20.7	28.7	19.7	▲ 11.2	1.0	▲ 10.5	5.8	37.9	13.0	7.2	2.8
2018年度	11.8	17.7	43.6	20.1	28.4	23.5	23.0	7.6	27.1	29.1	20.3
製造	▲ 1.4	26.0	30.0	21.5	21.2	25.9	25.7	23.1	31.9	24.6	25.4
非製造	16.0	9.1	60.2	16.6	30.3	14.6	21.4	▲ 21.2	17.1	33.1	17.3

(注) 2018年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

## 工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	21	91	50	337	173	173	69	44	112	1,070
2016年	19	126	39	289	213	146	55	54	85	1,026
2017年	26	101	37	306	208	145	51	55	106	1,035
2018年	23	101	40	360	215	171	56	36	121	1,123

(注) 1. 2018年の計数は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業(太陽光発電所等を除く)、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

## 公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年度	▲ 11.9	▲ 9.5	▲ 15.1	4.7	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 10.4	▲ 9.6	▲ 3.8
2016年度	13.9	▲ 0.1	19.5	1.0	0.4	2.6	▲ 3.0	14.5	15.8	4.1
2017年度	0.6	▲ 13.3	3.6	0.4	▲ 1.9	▲ 12.0	▲ 7.7	▲ 12.1	2.0	▲ 4.3
2017/3Q	1.1	▲ 19.0	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 9.2	▲ 21.8	▲ 11.3	▲ 5.9	3.9	▲ 7.9
4Q	12.3	▲ 19.9	13.5	10.0	14.6	8.8	5.3	▲ 13.1	▲ 4.2	1.1
2018/1Q	▲ 25.8	▲ 14.4	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 20.9	▲ 3.9	▲ 24.4	▲ 10.1	▲ 6.0	▲ 15.6
2Q	▲ 0.6	▲ 12.7	35.9	▲ 3.2	14.0	▲ 1.9	13.4	11.8	10.0	1.5
3Q	▲ 11.2	5.4	▲ 8.3	▲ 7.0	4.2	▲ 4.7	▲ 10.6	▲ 17.8	▲ 1.8	▲ 4.3
4Q	▲ 2.1	▲ 4.6	15.2	8.1	8.3	▲ 4.2	9.5	17.5	0.6	3.6
2018/ 1	1.8	▲ 23.8	▲ 33.1	▲ 31.0	▲ 2.4	7.5	▲ 20.1	7.0	26.4	▲ 12.8
2	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 16.2	▲ 11.8	▲ 43.0	▲ 26.9	▲ 21.2	▲ 1.3	▲ 28.8	▲ 20.2
3	▲ 29.7	▲ 9.4	▲ 10.5	▲ 16.4	▲ 13.7	3.4	▲ 28.3	▲ 20.1	▲ 7.8	▲ 14.5
4	8.6	5.2	62.3	▲ 8.0	18.7	4.9	11.5	31.2	0.7	5.5
5	▲ 0.4	▲ 18.4	14.0	17.3	28.4	▲ 21.0	18.9	▲ 3.4	8.6	3.5
6	▲ 10.6	▲ 28.6	9.5	▲ 9.5	▲ 2.8	9.9	12.1	5.1	24.1	▲ 5.6
7	▲ 6.8	▲ 0.5	▲ 5.7	▲ 6.8	6.0	17.1	▲ 8.7	▲ 21.6	▲ 2.6	▲ 2.9
8	▲ 6.9	21.7	▲ 12.6	▲ 12.3	8.1	▲ 7.1	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 2.2
9	▲ 24.1	▲ 1.5	▲ 6.9	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 21.6	▲ 20.4	▲ 25.4	▲ 2.2	▲ 7.6
10	▲ 5.8	5.9	8.1	20.8	25.5	▲ 10.0	▲ 6.0	5.0	9.6	9.5
11	5.5	▲ 6.5	28.8	▲ 15.1	▲ 12.6	10.9	25.6	8.4	▲ 5.1	▲ 5.2
12	▲ 2.9	▲ 17.3	12.2	16.1	7.4	▲ 9.8	23.5	45.8	▲ 6.5	4.6
2019/ 1	▲ 17.0	▲ 11.7	44.4	8.5	7.5	9.1	50.1	▲ 2.8	▲ 41.0	▲ 4.1
2	▲ 15.0	39.5	▲ 10.1	15.4	39.5	60.5	11.9	2.7	2.2	20.4

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

## 鉱工業生産指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年	▲ 0.6	1.1	0.7	▲ 0.9	0.7	0.8	▲ 1.0	▲ 2.7	1.6	0.0
2017年	1.4	2.4	5.9	3.0	5.5	2.5	1.6	▲ 1.4	4.8	3.1
2018年	▲ 2.5	▲ 0.5	▲ 1.0	0.8	1.1	0.7	1.1	▲ 0.8	1.3	1.0
2017/3Q	▲ 1.7	1.1	▲ 0.8	▲ 0.6	2.1	▲ 0.1	0.8	1.9	▲ 1.7	0.0
4Q	0.2	0.9	▲ 0.2	1.3	3.4	0.1	1.4	▲ 0.2	1.7	1.2
2018/1Q	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 4.6	0.5	0.8	▲ 2.2	0.7	▲ 1.1
2Q	1.3	1.0	2.8	0.0	3.1	▲ 0.1	1.3	2.0	0.4	1.2
3Q	▲ 4.5	▲ 1.2	▲ 1.6	0.6	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 8.3	▲ 2.2	0.0	▲ 1.3
4Q	3.0	0.8	3.4	1.4	0.7	1.9	10.5	4.2	▲ 1.4	1.9
2018/ 1	▲ 1.4	▲ 5.5	▲ 4.1	▲ 5.0	▲ 11.6	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 4.7
2	▲ 0.7	0.0	▲ 2.2	5.1	5.4	2.7	1.2	▲ 2.6	0.3	2.7
3	1.1	0.7	5.2	0.2	1.2	2.0	2.1	1.9	2.0	2.1
4	0.2	▲ 0.8	0.8	▲ 0.3	1.4	▲ 1.5	▲ 0.9	5.5	1.8	▲ 0.3
5	1.7	4.2	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 0.1	0.4	▲ 1.3	▲ 6.2	▲ 4.3	▲ 0.6
6	▲ 1.7	▲ 4.3	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 3.1	3.7	1.3	0.3	▲ 1.3
7	▲ 0.2	1.4	▲ 0.6	1.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.6	▲ 3.0	2.7	▲ 0.4
8	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 1.2	2.4	1.0	1.9	8.0	1.5	▲ 1.0	0.3
9	▲ 7.2	▲ 1.9	3.0	▲ 1.3	▲ 3.4	▲ 1.3	▲ 0.1	3.5	▲ 2.2	▲ 0.4
10	8.6	3.3	1.4	1.6	3.1	3.9	6.9	3.4	2.7	2.9
11	0.8	▲ 2.6	1.2	0.0	▲ 1.4	▲ 2.0	2.7	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 1.0
12	▲ 0.4	2.4	▲ 1.4	▲ 0.3	1.6	▲ 1.5	▲ 2.5	▲ 3.8	▲ 0.1	▲ 0.1
2019/ 1	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 5.9	▲ 4.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 5.1	▲ 1.7	▲ 3.4
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.4

- (注) 1. 年は原計数の前年比。  
 2. 2019/2月、および2019/1月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。  
 3. 四国は2010年基準、その他は2015年基準。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年	▲ 0.6	1.1	0.7	▲ 0.9	0.7	0.8	▲ 1.0	▲ 2.7	1.6	0.0
2017年	1.4	2.4	5.9	3.0	5.5	2.5	1.6	▲ 1.4	4.8	3.1
2018年	▲ 2.5	▲ 0.5	▲ 1.0	0.8	1.1	0.7	1.1	▲ 0.8	1.3	1.0
2017/3Q	0.3	2.3	6.0	2.4	3.8	2.4	1.2	▲ 1.9	1.3	2.5
4Q	0.2	2.2	1.9	2.9	8.3	1.6	2.4	▲ 0.7	1.0	3.1
2018/1Q	▲ 2.1	0.0	▲ 2.9	1.2	4.0	2.1	1.5	▲ 3.9	0.9	1.8
2Q	▲ 1.8	0.8	▲ 1.3	▲ 0.4	3.8	0.3	4.4	1.4	1.1	1.2
3Q	▲ 4.5	▲ 1.6	▲ 2.0	0.7	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 5.2	▲ 2.6	2.7	▲ 0.1
4Q	▲ 1.5	▲ 1.2	2.0	1.5	▲ 2.3	1.3	3.8	1.9	0.3	1.2
2018/ 1	▲ 0.8	1.7	▲ 0.3	▲ 0.2	4.6	2.8	4.1	▲ 2.8	2.2	1.6
2	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 5.6	1.1	4.4	0.7	0.1	▲ 7.4	▲ 0.3	1.0
3	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 2.7	2.5	3.1	2.8	0.7	▲ 1.5	1.0	2.5
4	▲ 0.9	▲ 0.4	0.4	2.3	4.0	1.7	2.7	4.0	4.3	2.1
5	▲ 1.6	4.6	2.4	1.3	8.0	3.5	6.3	1.7	1.0	3.3
6	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 6.1	▲ 4.4	▲ 0.1	▲ 3.8	4.1	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.6
7	1.6	1.7	1.8	2.0	3.7	0.3	▲ 9.3	▲ 3.6	5.8	2.1
8	▲ 4.5	▲ 0.2	▲ 5.5	2.3	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 6.4	5.0	0.2
9	▲ 10.5	▲ 6.1	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 3.5	2.2	▲ 2.2	▲ 2.5
10	▲ 1.4	1.9	2.5	3.4	2.7	4.5	5.4	6.8	4.6	4.2
11	▲ 1.0	0.1	4.8	2.1	▲ 2.8	1.4	5.3	1.2	0.2	1.5
12	▲ 2.1	▲ 5.4	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 6.7	▲ 2.0	0.9	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 1.9
2019/ 1	▲ 2.4	▲ 1.8	1.2	▲ 0.9	1.7	▲ 1.2	1.3	▲ 5.3	▲ 2.9	0.3
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.0

- (注) 1. 2019/2月、および2019/1月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。  
 2. 四国は2010年基準、その他は2015年基準。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(図表 8)

## 鋳工業出荷指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年	▲ 0.9	0.9	▲ 1.0	▲ 0.4	1.3	▲ 0.2	▲ 4.1	1.0	▲ 0.3
2017年	2.4	3.0	1.7	4.1	2.1	1.3	▲ 1.5	3.9	2.5
2018年	▲ 2.7	▲ 0.3	0.1	1.2	1.2	0.7	▲ 2.9	0.6	0.7
2017/3Q	▲ 1.6	0.1	▲ 0.8	2.3	0.9	2.2	4.5	▲ 2.5	0.1
4Q	▲ 0.4	1.7	0.5	2.0	▲ 0.6	0.5	▲ 2.4	0.9	0.7
2018/1Q	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 3.5	0.8	▲ 1.3	▲ 3.3	1.0	▲ 1.3
2Q	0.4	1.5	0.8	2.8	0.3	4.2	1.2	0.4	2.1
3Q	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 8.2	▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 1.9
4Q	1.3	1.8	2.0	1.3	2.0	7.4	6.0	0.9	1.8
2018/ 1	▲ 1.8	▲ 5.9	▲ 4.6	▲ 9.6	▲ 2.6	▲ 4.9	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 4.9
2	▲ 0.3	0.6	4.4	4.6	3.3	1.9	0.4	4.1	1.7
3	▲ 0.2	0.1	▲ 0.5	0.4	1.5	2.7	0.4	1.8	1.5
4	2.1	▲ 0.6	1.8	2.4	▲ 0.7	1.0	3.6	2.1	1.7
5	0.4	4.4	2.5	▲ 1.6	▲ 0.2	0.2	▲ 3.7	▲ 5.4	▲ 2.1
6	▲ 5.2	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 2.8	2.1	▲ 0.9	▲ 1.8	0.6
7	3.5	▲ 0.3	0.6	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 12.3	▲ 6.1	3.2	▲ 2.1
8	▲ 0.4	1.5	1.8	1.0	3.7	5.5	4.0	▲ 0.4	1.8
9	▲ 8.5	▲ 3.7	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 4.3	▲ 1.4	4.4	▲ 2.4	▲ 2.0
10	7.7	4.3	4.2	4.2	7.2	6.1	3.4	5.0	3.5
11	1.9	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 4.0	0.8	0.2	▲ 1.7	▲ 1.2
12	▲ 3.4	0.9	0.9	2.1	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 5.2	▲ 3.6	0.0
2019/ 1	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 1.5	▲ 4.7	▲ 4.6	1.1	▲ 3.4
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.8

- (注) 1. 年は原計数の前年比。  
 2. 2019/2月、および2019/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。  
 3. 四国は2010年基準、その他は2015年基準。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2016年	▲ 0.9	0.9	▲ 1.0	▲ 0.4	1.3	▲ 0.2	▲ 4.1	1.0	▲ 0.3
2017年	2.4	3.0	1.7	4.1	2.1	1.3	▲ 1.5	3.9	2.5
2018年	▲ 2.7	▲ 0.3	0.1	1.2	1.2	0.7	▲ 2.9	0.6	0.7
2017/3Q	1.3	2.1	1.1	3.9	2.2	2.3	0.5	0.8	2.3
4Q	1.4	2.6	1.3	5.9	0.7	1.9	0.0	▲ 1.0	2.1
2018/1Q	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	3.4	3.2	0.8	▲ 2.9	0.2	0.8
2Q	▲ 3.1	0.7	▲ 0.6	3.4	1.2	5.6	▲ 0.1	▲ 0.6	1.6
3Q	▲ 4.5	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 5.2	▲ 8.2	1.2	▲ 0.5
4Q	▲ 2.5	▲ 0.3	1.7	▲ 0.8	1.7	1.9	0.2	1.7	1.0
2018/ 1	1.2	1.1	▲ 1.7	5.0	4.6	3.6	▲ 2.0	▲ 1.8	1.3
2	▲ 1.5	▲ 1.3	0.3	3.5	2.0	0.1	▲ 5.5	1.5	0.3
3	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.3	2.0	3.0	▲ 1.0	▲ 1.5	0.9	0.8
4	0.6	▲ 1.1	2.2	3.4	3.0	4.7	2.8	4.4	3.0
5	▲ 3.4	5.1	0.4	7.1	4.4	7.8	2.7	0.0	2.9
6	▲ 6.4	▲ 1.9	▲ 3.9	0.2	▲ 3.1	4.4	▲ 5.6	▲ 5.4	▲ 0.9
7	0.3	1.1	0.8	3.1	0.6	▲ 6.9	▲ 10.0	4.4	0.9
8	▲ 2.3	1.8	1.8	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 11.3	3.6	0.6
9	▲ 11.4	▲ 5.2	▲ 3.1	▲ 4.9	▲ 3.6	▲ 5.9	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 2.9
10	▲ 1.8	3.2	6.2	4.1	7.5	5.7	5.4	6.2	5.7
11	▲ 0.8	1.4	0.1	▲ 1.6	0.8	0.6	0.2	3.4	0.9
12	▲ 4.7	▲ 5.0	▲ 1.0	▲ 4.9	▲ 2.9	▲ 0.4	▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 3.1
2019/ 1	▲ 4.3	▲ 1.6	▲ 1.4	1.5	▲ 0.6	0.1	▲ 4.7	1.5	▲ 0.4
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.3

- (注) 1. 2019/2月、および2019/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。  
 2. 四国は2010年基準、その他は2015年基準。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

## 鋳工業在庫指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2016年	▲ 2.9	1.5	▲ 4.0	▲ 9.0	▲ 7.8	▲ 2.4	▲ 5.9	▲ 8.1	▲ 3.2	
2017年	▲ 1.2	▲ 4.0	1.4	6.5	8.2	6.1	▲ 2.5	7.3	4.1	
2018年	9.7	8.2	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 1.6	7.6	9.3	1.9	
2017/3Q	▲ 6.2	2.6	▲ 1.9	▲ 0.9	2.5	▲ 0.7	0.8	▲ 1.1	0.1	
4Q	1.8	▲ 1.5	3.2	3.5	2.4	4.6	▲ 4.5	7.0	2.0	
2018/1Q	8.6	1.8	2.0	▲ 2.0	0.5	4.1	9.8	0.6	3.0	
2Q	0.7	2.9	▲ 2.5	2.7	▲ 3.8	▲ 1.2	▲ 6.7	1.7	▲ 2.6	
3Q	▲ 3.3	▲ 0.3	2.6	3.9	1.1	▲ 0.2	7.3	1.2	1.2	
4Q	3.7	3.5	▲ 0.4	1.8	0.6	▲ 4.1	▲ 2.1	5.5	0.5	
2018/ 1	1.4	0.3	▲ 1.5	▲ 2.7	▲ 0.9	▲ 1.6	2.8	2.0	▲ 0.6	
2	2.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.1	4.6	1.9	▲ 0.9	0.3	
3	4.6	1.8	4.0	1.5	1.5	1.1	4.8	▲ 0.4	3.3	
4	▲ 2.6	2.3	▲ 0.7	3.4	0.6	▲ 3.3	1.2	▲ 0.4	▲ 0.9	
5	2.9	2.3	▲ 0.7	1.9	▲ 2.5	0.1	▲ 3.5	0.1	0.0	
6	0.5	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 1.9	2.1	▲ 4.5	2.0	▲ 1.7	
7	▲ 2.2	1.1	0.0	2.7	▲ 1.7	▲ 4.3	1.9	▲ 1.9	0.2	
8	0.7	▲ 2.4	0.9	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 1.4	3.1	▲ 0.2	
9	▲ 1.8	1.1	1.6	3.8	3.7	4.5	6.7	0.1	1.2	
10	4.0	▲ 0.1	▲ 2.8	1.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 3.1	▲ 1.3	
11	▲ 1.9	0.1	1.9	1.1	0.7	0.5	▲ 2.6	▲ 0.2	0.1	
12	1.7	3.5	0.6	▲ 0.4	2.4	▲ 3.0	3.6	9.0	1.7	
2019/ 1	▲ 0.9	1.0	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 2.3	4.9	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.4	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.5	

- (注) 1. 年は原計数の前年比。  
 2. 年、四半期は年末値、期末値。  
 3. 2019/2月、および2019/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。  
 4. 四国は2010年基準、その他は2015年基準。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2016年	▲ 2.9	1.5	▲ 4.0	▲ 9.0	▲ 7.8	▲ 2.4	▲ 5.9	▲ 8.1	▲ 3.2	
2017年	▲ 1.2	▲ 4.0	1.4	6.5	8.2	6.1	▲ 2.5	7.3	4.1	
2018年	9.7	8.2	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 1.6	7.6	9.3	1.9	
2017/3Q	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 6.4	0.8	▲ 2.7	▲ 1.0	
4Q	▲ 1.2	▲ 4.0	1.4	6.5	8.2	6.1	▲ 2.5	7.3	4.1	
2018/1Q	6.2	0.4	3.2	2.9	6.3	7.1	6.7	7.6	5.2	
2Q	4.5	5.9	0.7	3.3	1.5	6.7	▲ 1.3	8.3	2.4	
3Q	7.7	2.9	5.2	8.2	0.1	7.3	5.0	11.0	3.5	
4Q	9.7	8.2	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 1.6	7.6	9.3	1.9	
2018/ 1	▲ 0.1	▲ 5.2	▲ 0.1	4.4	7.3	3.8	▲ 4.4	11.6	3.4	
2	1.5	▲ 3.4	▲ 0.8	3.8	6.4	6.9	2.3	10.5	3.1	
3	6.2	0.4	3.2	2.9	6.3	7.1	6.7	7.6	5.2	
4	3.1	3.9	2.4	4.0	4.1	3.8	7.4	▲ 0.1	3.2	
5	6.6	4.2	1.8	7.0	2.7	2.7	3.5	3.0	3.4	
6	4.5	5.9	0.7	3.3	1.5	6.7	▲ 1.3	8.3	2.4	
7	4.8	6.9	1.5	5.7	▲ 1.0	4.3	▲ 1.0	4.6	3.2	
8	7.8	4.0	2.1	2.1	▲ 2.5	5.7	▲ 2.0	8.7	2.8	
9	7.7	2.9	5.2	8.2	0.1	7.3	5.0	11.0	3.5	
10	12.2	2.3	▲ 0.7	7.0	▲ 4.0	▲ 1.5	2.0	2.2	▲ 0.7	
11	7.1	4.7	1.4	7.7	▲ 2.8	▲ 0.4	1.3	▲ 0.3	0.6	
12	9.7	8.2	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 1.6	7.6	9.3	1.9	
2019/ 1	7.2	9.0	1.1	7.1	▲ 3.1	5.0	4.1	6.1	1.3	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.4	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。  
 2. 2019/2月、および2019/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。  
 3. 四国は2010年基準、その他は2015年基準。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表10)

## 有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2016年	1.04	1.31	1.66	1.29	1.46	1.53	1.27	1.56	1.38	1.19	1.36	1.50
2017年	1.11	1.44	1.87	1.48	1.57	1.71	1.44	1.71	1.47	1.36	1.50	1.70
2018年	1.18	1.53	2.00	1.59	1.63	1.85	1.59	1.87	1.55	1.46	1.61	1.86
2017/3Q	1.12	1.45	1.89	1.50	1.58	1.73	1.46	1.72	1.48	1.38	1.52	1.72
4Q	1.15	1.49	1.91	1.54	1.62	1.78	1.51	1.77	1.52	1.42	1.56	1.76
2018/1Q	1.18	1.52	1.97	1.56	1.62	1.82	1.55	1.82	1.53	1.44	1.59	1.83
2Q	1.17	1.53	1.98	1.59	1.63	1.86	1.57	1.85	1.55	1.46	1.61	1.85
3Q	1.18	1.53	2.02	1.60	1.65	1.87	1.61	1.90	1.57	1.48	1.62	1.88
4Q	1.21	1.53	2.03	1.60	1.63	1.86	1.62	1.91	1.56	1.45	1.62	1.89
2018/ 1	1.18	1.52	1.95	1.56	1.62	1.81	1.54	1.82	1.53	1.44	1.59	1.81
2	1.18	1.52	2.00	1.55	1.62	1.82	1.55	1.82	1.54	1.44	1.59	1.85
3	1.17	1.53	1.97	1.58	1.62	1.84	1.56	1.82	1.54	1.44	1.59	1.84
4	1.17	1.53	1.98	1.60	1.62	1.85	1.57	1.83	1.53	1.45	1.60	1.85
5	1.16	1.53	1.97	1.59	1.63	1.86	1.57	1.85	1.55	1.45	1.61	1.84
6	1.17	1.52	1.99	1.59	1.65	1.87	1.58	1.88	1.56	1.48	1.61	1.86
7	1.17	1.53	2.01	1.60	1.65	1.87	1.60	1.90	1.57	1.48	1.62	1.87
8	1.19	1.53	2.02	1.61	1.65	1.87	1.62	1.90	1.56	1.48	1.63	1.88
9	1.19	1.53	2.02	1.61	1.65	1.88	1.63	1.91	1.57	1.47	1.63	1.88
10	1.20	1.53	2.02	1.59	1.63	1.86	1.62	1.90	1.57	1.45	1.62	1.88
11	1.21	1.54	2.02	1.60	1.63	1.86	1.62	1.92	1.56	1.45	1.63	1.88
12	1.22	1.54	2.04	1.61	1.64	1.86	1.62	1.92	1.55	1.45	1.63	1.90
2019/ 1	1.23	1.53	2.02	1.59	1.62	1.87	1.61	1.91	1.57	1.45	1.63	1.86
2	1.22	1.53	2.03	1.59	1.62	1.89	1.62	1.93	1.59	1.46	1.63	1.85

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。  
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。  
 3. 2018年以前の計数は、遡及改訂済み。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

## 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	3.6	3.1	2.7	2.9	3.2	2.5	3.5	2.8	3.2	3.3	3.1
2017年	3.3	2.8	2.5	2.5	2.9	2.4	3.0	2.5	3.1	3.1	2.8
2018年	2.9	2.5	2.0	2.2	2.5	1.8	2.8	2.4	2.2	2.7	2.4
2017/3Q	3.2	2.6	2.7	2.5	2.8	2.4	3.1	2.6	2.7	3.1	2.8
4Q	2.9	2.5	2.2	2.4	2.8	2.2	2.7	2.3	3.3	3.0	2.6
2018/1Q	3.1	2.8	2.0	2.0	2.5	1.9	2.7	2.1	2.3	2.8	2.5
2Q	3.0	2.5	2.0	2.2	2.6	1.8	2.7	2.3	2.4	2.7	2.5
3Q	2.8	2.5	1.8	2.1	2.5	1.9	3.0	2.4	2.2	2.6	2.5
4Q	2.8	2.4	2.1	2.5	2.3	1.6	2.9	2.7	1.8	2.6	2.4

(資料) 総務省「労働力調査」

## 雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	0.9	1.0	1.3	0.2	2.0	1.7	2.2	1.6	0.6	1.3	1.6
2017年	0.9	0.5	0.0	0.5	1.8	1.3	1.4	0.6	▲ 0.6	1.3	1.2
2018年	2.6	0.0	1.2	1.4	2.8	2.0	1.5	2.4	2.6	1.8	2.0
2017/3Q	0.9	0.3	0.0	▲ 0.2	2.4	1.0	2.8	0.3	0.6	1.8	1.5
4Q	2.2	1.3	0.8	1.2	1.2	2.5	0.5	0.6	▲ 3.2	1.3	1.1
2018/1Q	1.8	▲ 1.8	1.7	1.2	2.9	2.7	1.7	3.4	2.6	1.6	2.0
2Q	1.7	0.5	2.0	0.2	3.5	2.5	1.4	2.7	2.6	2.1	2.2
3Q	3.9	0.5	1.2	2.5	2.5	1.0	1.3	1.8	1.3	1.6	1.9
4Q	3.0	0.5	0.8	1.8	2.3	1.7	1.5	1.8	3.3	2.3	1.9

(資料) 総務省「労働力調査」



(図表 1 2)

## 消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2016年	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3
2017年	1.2	0.9	0.7	0.4	0.5	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
2018年	1.6	1.0	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7	0.9	0.8	0.8	0.9
2017/3Q	1.2	0.9	0.7	0.5	0.6	0.5	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6
4Q	1.5	1.1	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9
2018/1Q	1.4	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	1.1	0.9	1.0	0.9
2Q	1.6	0.9	0.8	0.7	0.8	0.6	0.6	0.8	0.7	0.6	0.7
3Q	1.7	1.2	1.0	0.9	1.1	0.5	0.8	0.8	0.9	0.7	0.9
4Q	1.6	1.2	0.9	1.0	0.9	0.6	0.8	0.9	0.9	1.0	0.9
2018/ 1	1.3	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7	0.7	1.0	0.9	0.9	0.9
2	1.6	1.1	1.1	1.0	1.1	0.8	0.8	1.1	0.9	0.9	1.0
3	1.5	1.0	1.1	0.8	0.9	0.7	0.7	1.1	0.9	1.1	0.9
4	1.5	0.8	0.9	0.7	0.7	0.6	0.5	1.0	0.7	0.7	0.7
5	1.5	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	0.8	0.7	0.7	0.7
6	1.7	1.0	0.8	0.8	0.9	0.5	0.7	0.7	0.7	0.5	0.8
7	1.9	1.0	0.9	0.8	1.0	0.3	0.6	0.7	0.8	0.6	0.8
8	1.6	1.2	0.9	1.0	1.1	0.5	0.8	0.8	1.0	0.7	0.9
9	1.8	1.3	1.0	1.0	1.1	0.6	0.9	0.9	0.9	0.8	1.0
10	1.9	1.3	1.2	1.1	1.1	0.7	0.9	1.1	0.9	1.0	1.0
11	1.8	1.2	0.9	1.0	0.9	0.5	0.8	0.9	0.9	1.1	0.9
12	1.1	0.8	0.6	0.8	0.7	0.5	0.6	0.8	0.7	0.8	0.7
2019/ 1	1.0	0.8	0.4	0.9	0.7	0.6	0.6	0.8	0.7	0.8	0.8
2	0.9	0.8	0.3	0.9	0.6	0.6	0.6	0.8	0.6	0.7	0.7

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013/9	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.1
2014/3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.6
9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9
9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5
9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

## 企業倒産

## (1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	▲ 3.9	8.7	4.0	▲ 2.9	3.0	▲ 6.4	▲ 9.1	▲ 18.9	▲ 14.9	▲ 4.2
2017年	3.4	▲ 7.2	▲ 11.1	▲ 0.2	▲ 0.3	4.5	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 9.6	▲ 0.5
2018年	▲ 16.6	10.8	2.7	▲ 6.8	3.7	▲ 3.4	0.9	18.0	13.1	▲ 2.0
2017/3Q	▲ 20.3	3.8	▲ 4.3	▲ 3.0	0.4	9.6	▲ 29.0	▲ 21.1	▲ 19.7	▲ 2.6
4Q	3.2	0.0	4.8	▲ 7.5	3.4	6.7	24.3	37.0	7.7	1.0
2018/1Q	▲ 17.7	15.9	▲ 13.0	▲ 11.4	14.7	6.1	5.4	40.0	▲ 2.0	▲ 1.8
2Q	▲ 16.2	25.6	▲ 9.3	▲ 13.4	5.3	▲ 2.3	0.0	▲ 2.4	25.7	▲ 3.7
3Q	▲ 10.2	14.6	29.5	0.5	▲ 2.0	▲ 16.0	22.7	26.7	27.0	▲ 0.7
4Q	▲ 21.5	▲ 10.0	6.8	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 7.6	16.2	5.2	▲ 1.7
2018/ 1	11.8	▲ 14.8	21.4	▲ 2.4	38.7	15.3	▲ 36.4	66.7	▲ 8.0	5.0
2	▲ 26.9	68.8	▲ 20.0	▲ 22.5	1.3	4.4	▲ 12.1	100.0	▲ 28.8	▲ 10.3
3	▲ 25.0	15.4	▲ 30.0	▲ 7.9	10.1	0.5	40.7	5.9	34.8	0.4
4	▲ 27.3	73.7	▲ 46.7	▲ 20.6	▲ 5.9	3.1	12.5	45.5	57.5	▲ 4.4
5	▲ 6.9	25.8	6.7	▲ 14.9	22.2	▲ 5.2	43.5	▲ 45.0	0.0	▲ 4.4
6	▲ 17.4	▲ 3.1	15.4	▲ 3.4	1.0	▲ 3.7	▲ 39.4	27.3	29.3	▲ 2.3
7	▲ 21.7	▲ 3.2	11.8	▲ 6.7	▲ 1.2	▲ 7.7	20.8	66.7	36.4	▲ 1.7
8	12.5	48.1	58.3	4.8	8.9	▲ 3.3	12.5	0.0	44.7	8.6
9	▲ 15.0	0.0	26.7	4.6	▲ 12.5	▲ 35.5	38.9	18.2	2.3	▲ 8.5
10	▲ 25.0	13.6	▲ 21.7	▲ 4.9	▲ 2.3	5.3	5.9	70.0	1.6	▲ 0.4
11	▲ 33.3	56.5	14.3	7.2	▲ 7.4	5.1	▲ 23.3	44.4	45.9	6.1
12	0.0	▲ 55.6	85.7	▲ 7.6	3.4	▲ 12.1	▲ 7.1	▲ 27.8	▲ 18.9	▲ 10.6
2019/ 1	▲ 15.8	▲ 26.1	11.8	6.3	▲ 8.1	6.9	0.0	20.0	34.8	4.9
2	▲ 15.8	37.0	▲ 6.3	▲ 1.7	▲ 14.1	▲ 8.4	▲ 20.7	▲ 14.3	8.1	▲ 4.5

## (2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 62.9	▲ 48.7	▲ 17.0	217.3	53.1	▲ 9.8	13.0	▲ 5.0
2017年	11.6	▲ 9.9	▲ 25.3	285.9	▲ 2.1	▲ 72.7	11.5	▲ 11.4	▲ 21.7	57.9
2018年	▲ 58.5	0.0	▲ 34.5	▲ 67.7	0.9	11.9	▲ 47.5	22.9	3.5	▲ 53.1
2017/3Q	80.3	▲ 24.7	▲ 7.5	▲ 3.0	28.5	3.7	10.7	26.6	▲ 69.5	▲ 5.1
4Q	449.8	43.6	▲ 8.6	185.7	▲ 12.6	▲ 90.7	▲ 43.8	▲ 15.5	55.7	▲ 27.2
2018/1Q	21.0	11.3	▲ 66.5	▲ 23.9	12.4	28.1	▲ 77.4	79.6	▲ 42.3	▲ 20.4
2Q	▲ 28.4	16.3	0.3	▲ 85.2	22.8	16.8	14.0	▲ 51.3	▲ 23.5	▲ 76.7
3Q	▲ 60.7	36.6	▲ 25.0	46.5	▲ 8.1	▲ 0.8	66.4	28.3	223.6	31.5
4Q	▲ 84.7	▲ 35.0	19.6	▲ 61.1	▲ 26.8	5.7	▲ 59.0	100.8	▲ 8.6	▲ 49.8
2018/ 1	628.0	22.1	▲ 90.0	▲ 23.2	179.2	51.6	▲ 93.9	1390.3	▲ 50.2	▲ 18.6
2	▲ 28.4	▲ 22.5	▲ 47.4	21.2	▲ 60.9	▲ 11.7	▲ 66.2	96.5	▲ 74.8	▲ 22.3
3	▲ 18.9	38.0	▲ 56.6	▲ 40.7	▲ 15.5	58.9	111.7	▲ 7.8	▲ 1.1	▲ 20.5
4	▲ 34.8	150.4	▲ 40.7	▲ 6.1	▲ 38.3	6.3	22.2	123.9	▲ 55.8	▲ 8.3
5	14.0	2.4	▲ 25.0	▲ 4.7	101.9	▲ 1.7	64.7	▲ 81.2	▲ 25.4	▲ 2.4
6	▲ 47.9	▲ 48.9	105.7	▲ 90.2	42.3	50.6	▲ 48.3	▲ 40.7	36.2	▲ 86.2
7	▲ 74.0	▲ 39.1	104.7	▲ 2.5	▲ 5.0	▲ 13.7	▲ 32.6	66.3	628.3	2.6
8	▲ 29.6	86.8	▲ 29.0	▲ 25.8	32.9	57.0	403.7	▲ 36.4	758.0	31.3
9	▲ 58.9	122.8	▲ 47.4	141.8	▲ 44.9	▲ 46.5	▲ 53.5	12.8	▲ 33.6	59.1
10	▲ 36.5	▲ 44.4	▲ 63.6	95.1	▲ 2.8	14.2	▲ 69.2	170.4	40.7	22.7
11	▲ 56.8	151.0	176.4	▲ 30.7	▲ 60.7	35.9	76.7	▲ 8.1	95.6	▲ 16.7
12	▲ 95.0	▲ 84.8	720.9	▲ 88.0	45.5	▲ 21.5	▲ 80.0	104.1	▲ 66.5	▲ 79.4
2019/ 1	▲ 74.8	▲ 3.8	234.7	258.2	▲ 60.5	▲ 32.3	238.7	▲ 79.4	162.0	61.0
2	▲ 17.3	141.6	887.9	▲ 42.1	24.1	557.6	▲ 39.6	▲ 37.7	55.6	117.3

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

## 地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に  
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した  
9地域の統計を一括表示したものである。

## (1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018/ 6	11	10	15	17	15	15	15	6	19	16
9	9	9	14	18	15	14	13	7	17	15
12	6	7	18	17	16	17	18	9	18	16
2019/ 3	4	5	10	13	15	12	17	8	13	12
6(予)	2	▲ 2	2	7	7	5	8	4	12	7

## (2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018/ 6	7	14	23	20	17	17	15	7	20	17
9	5	9	19	19	17	14	14	10	15	16
12	8	9	24	17	16	17	18	12	13	16
2019/ 3	▲ 2	▲ 3	10	8	12	6	12	6	5	7
6(予)	2	▲ 6	▲ 2	1	4	1	6	2	8	2

## (3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018/ 6	12	8	9	16	14	13	14	7	18	15
9	10	7	11	16	13	14	13	6	18	14
12	5	6	13	17	17	16	17	9	20	15
2019/ 3	6	10	10	16	18	16	21	10	17	15
6(予)	3	1	5	11	10	9	9	5	14	9

(注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

## 国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	3.1	1.4	2.8	12.5	4.7	4.3	2.4	0.6	3.6	8.1
2017年	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2018年	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2017/3Q	3.5	1.9	4.8	6.7	4.1	3.7	3.5	2.9	3.8	5.2
4Q	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2018/1Q	3.0	1.2	4.1	5.1	2.6	2.8	2.9	2.3	3.8	4.0
2Q	3.3	1.3	3.3	5.6	2.8	2.9	2.8	1.5	3.0	4.2
3Q	2.4	0.6	2.8	3.5	1.7	2.7	2.0	1.1	2.5	2.9
4Q	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2018/1	3.6	0.9	3.4	5.3	2.9	2.6	2.8	1.9	3.5	4.1
2	3.3	0.8	3.4	5.8	2.5	2.4	2.4	1.4	3.1	4.2
3	3.0	1.2	4.1	5.1	2.6	2.8	2.9	2.3	3.8	4.0
4	2.8	0.6	3.4	5.7	2.3	2.9	2.3	1.6	2.9	4.2
5	2.0	0.8	3.0	5.6	2.9	3.2	2.2	1.0	2.6	4.2
6	3.3	1.3	3.3	5.6	2.8	2.9	2.8	1.5	3.0	4.2
7	2.6	0.7	2.4	3.1	2.0	2.9	2.1	0.8	2.5	2.7
8	1.5	0.8	2.5	2.7	2.4	2.7	1.9	1.0	2.4	2.4
9	2.4	0.6	2.8	3.5	1.7	2.7	2.0	1.1	2.5	2.9
10	2.0	0.0	2.8	1.9	1.5	2.2	1.7	0.7	2.2	1.8
11	2.6	0.1	2.3	1.7	1.6	2.3	1.6	0.3	1.8	1.7
12	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2019/1	2.5	▲ 0.2	2.0	1.7	1.3	2.6	1.1	0.0	1.4	1.6
2	2.3	▲ 0.1	2.2	0.8	1.8	2.9	1.4	0.3	1.5	1.3

## 国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	2.6	2.8	2.5	2.8	2.3	0.8	5.6	1.1	4.3	2.7
2017年	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2018年	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2017/3Q	3.4	2.9	3.0	3.3	3.1	2.2	5.3	3.9	4.4	3.3
4Q	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2018/1Q	2.9	3.2	3.0	2.3	1.1	1.7	4.8	2.8	3.1	2.4
2Q	3.1	3.3	2.2	3.2	1.3	1.9	5.1	3.7	3.3	3.0
3Q	1.4	2.8	1.9	3.5	0.9	1.8	4.7	2.9	3.3	3.0
4Q	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2018/1	3.4	3.6	2.3	2.6	1.6	1.3	4.4	2.7	3.5	2.6
2	3.5	3.5	2.3	2.2	1.7	1.0	4.2	2.6	3.3	2.3
3	2.9	3.2	3.0	2.3	1.1	1.7	4.8	2.8	3.1	2.4
4	2.7	3.5	2.3	2.9	1.3	2.1	4.5	2.5	3.2	2.7
5	2.5	3.3	2.2	2.7	0.8	1.6	4.3	3.4	3.1	2.5
6	3.1	3.3	2.2	3.2	1.3	1.9	5.1	3.7	3.3	3.0
7	2.5	3.0	2.1	3.2	0.7	2.2	4.8	3.5	3.2	2.9
8	2.6	3.0	2.0	3.2	1.0	2.4	5.0	3.2	3.2	3.0
9	1.4	2.8	1.9	3.5	0.9	1.8	4.7	2.9	3.3	3.0
10	1.8	3.0	2.6	3.3	1.0	2.1	4.3	2.9	3.3	2.9
11	1.5	2.6	2.7	3.6	0.9	2.3	4.3	2.6	3.4	3.1
12	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2019/1	1.1	2.4	3.2	2.8	1.1	2.3	4.4	2.9	2.8	2.6
2	1.0	2.6	3.3	2.9	1.3	2.0	4.3	3.3	3.1	2.7

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号						
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題					
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	北関東甲信	北関東甲信	北関東甲信	北陸4県	東北	関東甲信	栃木						
群馬							群馬						
山梨							山梨						
新潟							新潟						
長野							長野						
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	和歌山												
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口								山口					
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州
佐賀	佐賀												
長崎	長崎												
熊本	熊本												
大分	大分												
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎						
鹿児島							鹿児島						
鹿儿島							鹿児島						
沖縄							沖縄						
沖縄							沖縄						

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号						
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題					
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	北関東・甲信	北関東・甲信	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	栃木						
群馬							群馬						
山梨							山梨						
新潟							新潟						
長野							長野						
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	和歌山												
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口								山口					
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄
佐賀	佐賀												
長崎	長崎												
熊本	熊本												
大分	大分												
宮崎	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎						
鹿児島							鹿児島						
鹿児島							鹿児島						
鹿児島							鹿児島						
沖縄							沖縄						

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。  
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

## 日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html">http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html</a>
	札幌支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html">http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html</a>
	函館支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html">http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html</a>
東北	青森支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html">http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html</a>
	秋田支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/akita/index.html">http://www3.boj.or.jp/akita/index.html</a>
	仙台支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html">http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html</a>
	福島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html">http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html</a>
北陸	金沢支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html">http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html</a>
関東甲信越	前橋支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html">http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html</a>
	横浜支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html">http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html</a>
	新潟支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html">http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html</a>
	甲府支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html">http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html</a>
	松本支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html</a>
	水戸事務所	<a href="http://www3.boj.or.jp/mito/index.html">http://www3.boj.or.jp/mito/index.html</a>
東海	静岡支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html">http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html</a>
	名古屋支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html">http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html</a>
近畿	京都支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html</a>
	大阪支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html">http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html</a>
	神戸支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html">http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html</a>
中国	岡山支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html">http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html</a>
	広島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html">http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html</a>
	松江支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html</a>
	下関支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html">http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html</a>
四国	高松支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html">http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html</a>
	松山支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html</a>
	高知支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html">http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html</a>
九州・沖縄	北九州支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html">http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html</a>
	福岡支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html">http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html</a>
	大分支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/oita/index.html">http://www3.boj.or.jp/oita/index.html</a>
	長崎支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html">http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html</a>
	熊本支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html</a>
	鹿児島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html">http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html</a>
	那覇支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/naha/index.html">http://www3.boj.or.jp/naha/index.html</a>
本店（地域経済報告）		<a href="http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm">http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm</a>